

# 小菅村

## 簡易水道事業経営戦略

源流を誇りに、みんなが協働する村



**令和3年3月策定**  
**令和8年3月改定**



# 小菅村簡易水道事業経営戦略

## 目次

I	はじめに	
II	経営戦略について	
	1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
III	事業概要	
	1. 本戦略の対象となる事業の現況	5
IV	現状分析	
	1. 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況	9
V	将来の事業環境	
	1. 将来の事業予測	20
	2. 投資と財源の予測	23
	3. その他の予測	23
VI	経営戦略の基本方針	
	1. 経営の基本方針	24
VII	投資・財政計画(シミュレーション)	
	1. シミュレーションの設定条件	25
	2. 投資財政計画	27
	3. シミュレーション総括	37
	4. 投資・財政計画(収支計画)における今後検討予定の取組の概要	38
VIII	取組体制とPDCA サイクル	
	1. 経営推進体制	40
	2. PDCA サイクルの実行	41
	3. 次回以降の見直し	41
IX	用語解説	

## (1)本戦略について

小菅村（以下「本村」という）における水道事業は、昭和29（1954）年度に簡易水道事業として創設されて以来、半世紀以上にわたり都市生活に欠かすことのできない重要な生活インフラとして、多くの村民にご利用いただいています。

本村の簡易水道事業は、近年の少子化や高齢化の進行等、人口構成の変動等に加え、節水型機器の普及や節水意識の定着、循環型社会への移行等により、今後料金収入は減少で推移すると予測されます。

一方、水道事業を取り巻く経営環境に目を向けると、職員の減少によるノウハウや技術の喪失の恐れ、浄水場等の施設や配水管等の老朽化による更新需要の増大、さらには大規模災害に対する施設の強靱化など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況の中、浄水場等の施設や管路の計画的な更新を進め、施設の健全性を維持していくためには、今後も村民の皆さまの暮らしを支えるために必要な水道資産への投資を継続しながら、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視点で事業経営に取り組む必要があります。

本村では、令和3（2021）年3月に「小菅村簡易水道事業経営戦略」を策定しましたが、策定から4年が経過し、その後の様々な社会情勢の変化に伴う経営環境の変化を踏まえ、経営基盤の強化および財政マネジメントの向上を目的とし、改めて投資・財政計画の見直しを行い、より質の高い「経営戦略」となるよう今回改定を行うものです。



## (2)経営戦略の計画期間について

本戦略の計画期間は、中長期的な視点から、経営基盤の強化等に取り組むことが出来るように合理的な期間とすることとし、水道サービスの維持に不可欠な施設・設備の維持・更新に必要な期間を設定するものとします。

本戦略では、計画期間を令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間とし、計画については社会的情勢や経営状況の変化等を踏まえて、定期的な見直しを行うこととします。

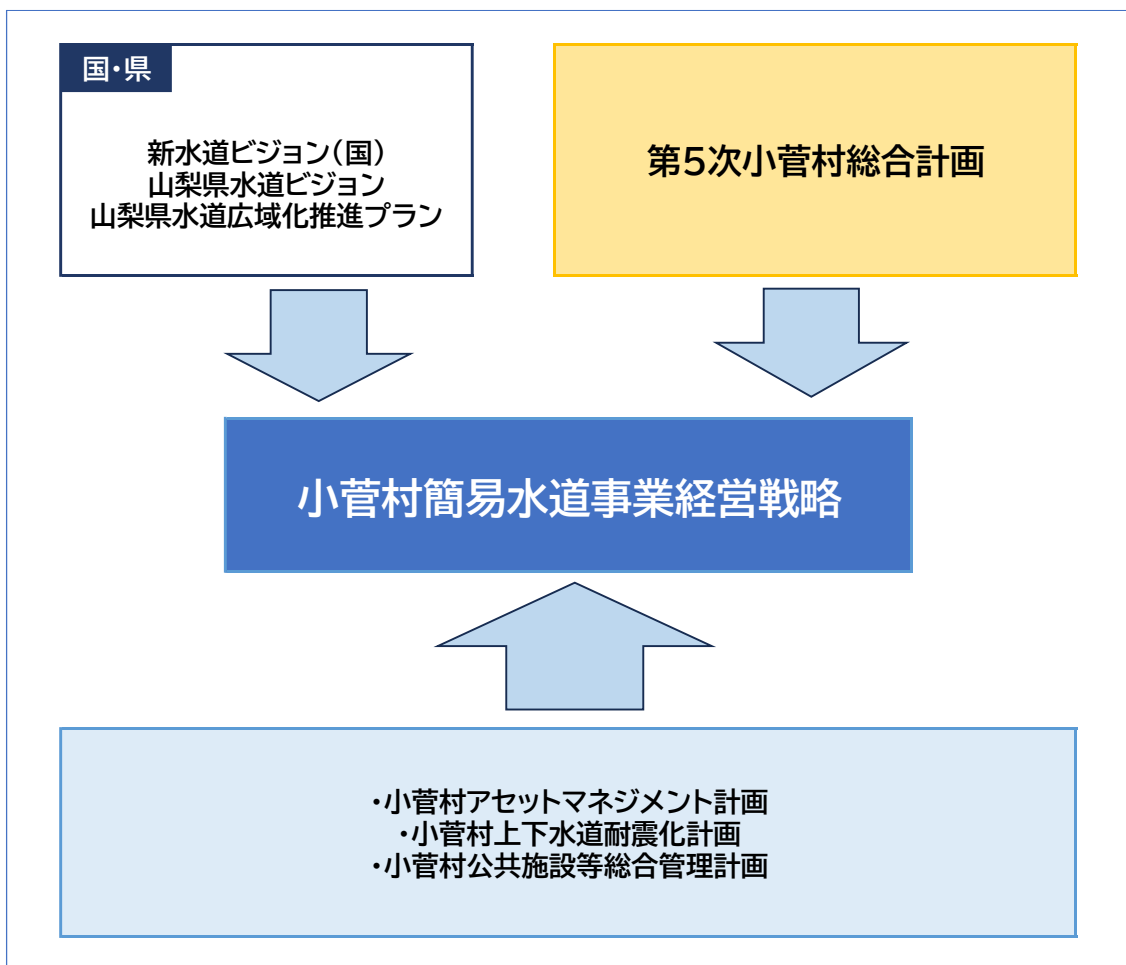
小菅村簡易水道事業経営戦略：計画期間

令和8(2026)年度～令和17(2035)年度（10年間）

## (3)本計画の位置づけ

本戦略は、第5次小菅村総合計画を最上位計画として、関連する各種計画との整合を図りながら、簡易水道事業の経営健全化に向けた取り組みを整理し、財政基盤を強化することを目的としています。

### ■本計画の位置づけイメージ



## II 経営戦略について

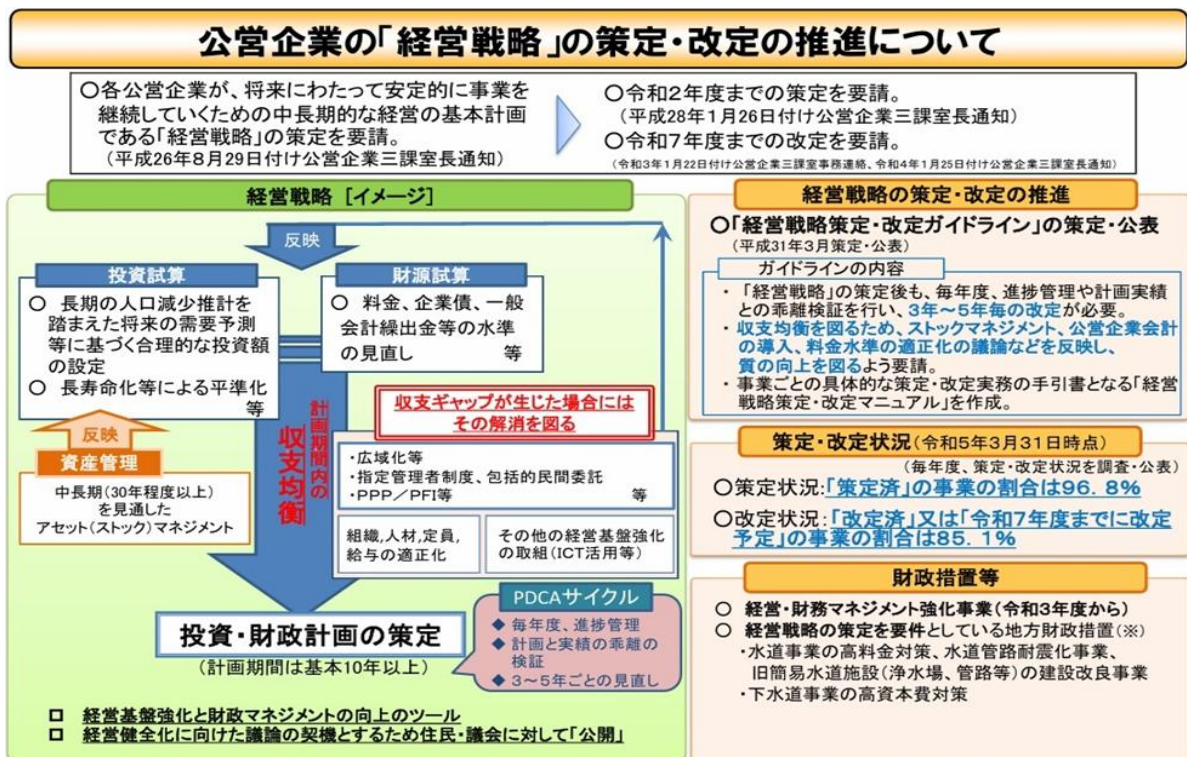
### 1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

#### (1) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその前提となりますが、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、昨今の公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

総務省が示す「経営戦略策定・改定ガイドライン」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という考え方にもあるように、経営環境を問わず、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

また、経営戦略については、策定して終わりではなく、PDCAサイクルを通じてより一層質を高めていくため、3年から5年毎に経営戦略の見直しを行うことが求められています。



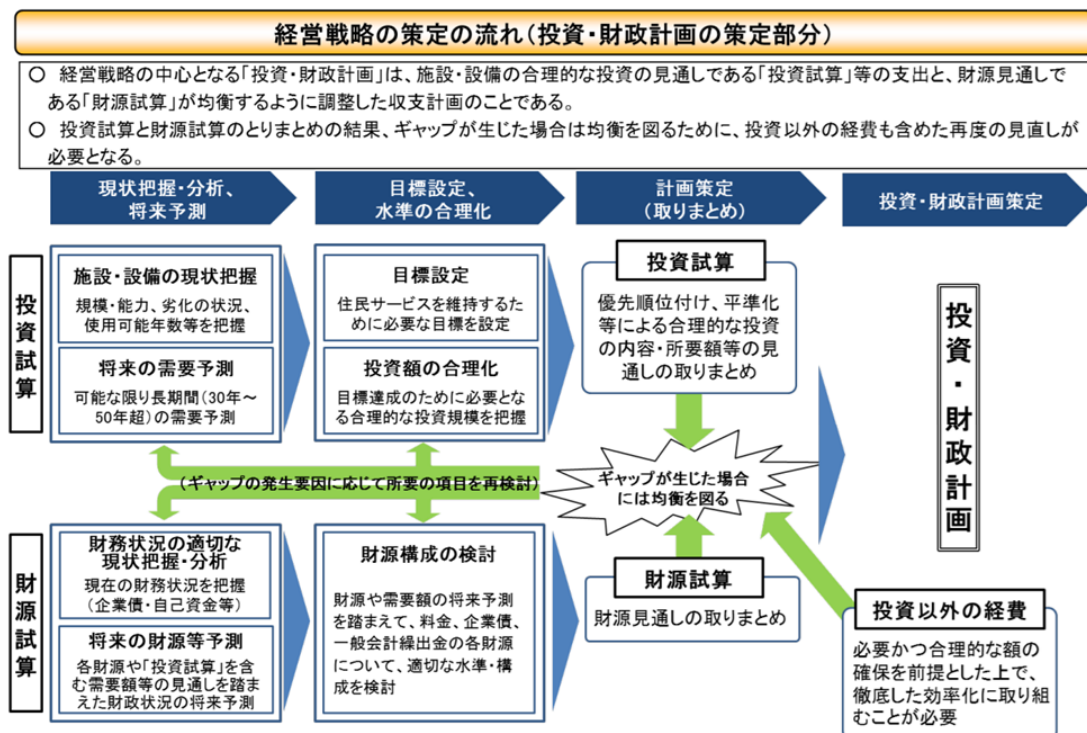
※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

## (2)経営戦略の要旨

本戦略においては、水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、料金改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行います。その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

### Ⅲ

## 事業概要

### 1. 本戦略の対象となる事業の現況

#### (1)対象となる事業概要

本戦略における対象事業は簡易水道事業となります。本事業は昭和29（1954）年度に創設されました。その後、給水区域の拡大、給水人口・給水量の変更等を重ね、本戦略改定時点で、計画給水人口720人、計画配水能力433m<sup>3</sup>/日で事業を運営しています。簡易水道事業の概要は以下のとおりです。

#### ■本村の簡易水道事業の概要

	簡易水道事業
事業創設認可	昭和29（1954）年4月1日
供用開始	昭和30（1955）年4月1日
法適・非適用区分	法適用（全部適用） ※令和6（2024）年4月1日から
行政区域内人口	621人
計画給水人口	720人
現在給水人口	621人
給水戸数	400戸
年間総配水量	158.04千m <sup>3</sup>
年間総有収水量	158.04千m <sup>3</sup>
有収水量密度	29.94m <sup>3</sup> /ha

※令和6(2024)年度決算統計より

## (2)施設の現況

本村の施設の現況については、以下のとおりです。

令和6（2024）年度末時点における管路延長は20.39kmであり、老朽化への対応が今後の重要な課題となっています。現時点において、供用開始からすでに70年以上を経過しており、法定耐用年数に近い管路を多く保有している状況のため、更新需要を見越した計画的なマネジメントが不可欠です。本村の老朽管更新工事においては、耐震化と更新コストの削減を両立させるため、耐震管に分類された水道配水用ポリエチレン管を採用しています。

水源については表流水及び地下水となっており、現状は良質で安全な水道水を確保できていますが、今後も安定した水源を確保しつつ、渇水リスクへの対応が継続的な課題です。施設体系としては、浄水場1か所、配水池9か所を有しており、村内の給水区域を支える重要なインフラとなっています。これらの施設も老朽化が進行し、順次更新や改修の時期を迎えるため、今後は需要動向に基づいた更新工事を実施していきます。

これらの施設の健全性を維持するため、「小菅村上下水道耐震化計画」、「公共施設等総合管理計画」に基づきリスク分析を行い、施設更新の優先度を設定しています。また今後施設の老朽化とともに、増加する自然災害への対策も求められており、計画的に施設の維持、更新に取り組んでまいります。

### ■本村施設の設置状況

水源	表流水、地下水
管路延長	20.39km
施設数	浄水場 1か所
	配水池 9か所

※令和6(2024)年度決算統計より

### (3)料金体系の状況

本村の料金体系は、以下の通りとなっており、一般家庭と旅館や工場といった事業所等で料金体系は異なります。一般家庭は人数による固定料金である一方、事業所等はメーターで検針を行い、使用水量に基づいた従量制による料金体系となっています。

#### ■水道料金

##### ①一般家庭の場合

人数による固定料金制	
1人暮らし以下	550円
2人暮らし	700円
3人暮らし	850円
4人暮らし	900円
5人暮らし以上	1,050円

##### ②事業所（旅館・民宿・工場等）の場合

使用水量による従量料金制	
基本料金（10m <sup>3</sup> まで）	330円
超過料金（1m <sup>3</sup> あたり）	30円

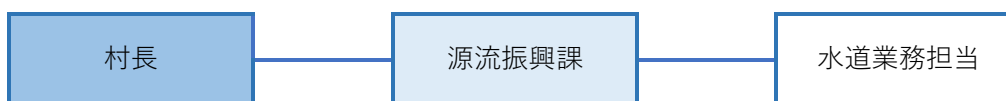
※小菅村簡易水道給水条例より

### (4)組織の状況

本村の簡易水道事業は、小菅村源流振興課内で水道業務担当が所管しています。組織体制は令和7（2025）年4月1日時点で以下の図表のとおりです。

源流振興課の人員は、3名体制となっており、各種計画の策定、整備、施設の維持管理、水道料金に係る業務等を担当しています。また、維持管理業務の一部は、民間委託を行っており、効率的な事業運営を行っております。

#### ■小菅村の組織体制



## (5)これまでの主な経営健全化の取組

### ①民間活力等を通じた効率的な経営体制の実現

本村の組織は、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、水道事業以外の業務を兼務するなど効率的な経営体制を確率しています。

また、村内全域の原水及び飲料水の水質検査を民間企業への外部委託を行うなど、民間活力を効率的に活用し、経営体制の強化を図っています。

### ②施設及び設備の統廃合、更新工事に関する事項

本村の老朽管の更新工事においては、コスト比較の面と安全性の両面で、水道配水管用ポリエチレン管を採用し、工事コストの削減を図っています。引き続き更新管の適正な投資を行うとともに今後は将来の使用水量を加味し、浄水場や排水施設のダウンサイジングや再配置を検討していきます。

## IV

## 現状分析

## 1. 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況

## (1) 財務分析（収支等経年分析）

以下の表は令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの過去5年間における簡易水道事業を決算統計から集計したもので、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を記したものです。

具体的には経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか企業債残高の推移及び収益の基礎となる給水人口等の推移について記したものです。

分析ポイントについては次頁にまとめています。

## ■ 財政状況

（単位：千円・人）

科目	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	3,506	3,493	3,469	3,449	3,236
うち料金収入	3,506	3,493	3,469	3,449	3,236
営業外収益②	26,854	17,842	23,293	27,282	73,899
うち他会計補助金	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	21,324
経常収益①+②…A	30,360	21,335	26,762	30,731	77,135
営業費用③	29,455	16,017	17,615	18,887	48,822
うち職員給与費	19,075	17,201	18,633	19,700	26,284
うち動力費	4,856	4,972	5,989	4,966	0
うち光熱水費	246	306	381	205	5,871
うち修繕費	827	2,913	3,817	847	4,205
うち通信運搬費	267	268	267	289	273
うち委託料	21,467	6,605	6,095	11,127	5,330
うち減価償却費	0	0	0	0	25,368
営業外費用④	3,457	3,348	3,379	3,677	5,469
うち支払利息	3,457	3,348	3,379	3,677	4,089
経常費用③+④…B	32,912	19,365	20,994	22,564	54,965
経常収支A-B…C	△ 2,552	1,970	5,768	8,167	22,170
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	69,333	120,649	144,644	127,908	149,964
うち企業債	30,000	60,000	73,500	60,000	60,000
うち国庫補助金	20,000	40,000	48,000	40,000	39,513
うち他会計補助金	19,333	20,649	23,144	27,908	20,451
資本的支出⑥	69,333	120,649	144,644	127,908	160,953
うち建設改良費	52,751	102,630	123,025	106,012	107,633
うち企業債償還	16,762	18,019	21,619	21,896	23,320
資本的収支⑤-⑥…D	0	0	0	0	△ 10,989
収支合算C+D	△ 2,552	1,970	5,768	8,167	11,181
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	358,620	400,601	452,481	490,584	527,265
<b>【給水人口等】</b>					
行政区域内人口	693	666	649	621	621
給水人口	693	666	649	621	621

本村の簡易水道事業の財政状況は次のとおりです。

#### **【収益的収支】**

##### ○営業収益…料金収入

令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度にかけて料金収入は減少傾向にあります。減少傾向の主な理由として、給水人口の減少が挙げられます。令和 2（2020）年度は 693 人だった給水人口が、令和 6（2024）年度には 621 人と 4 年間で約 10%の減少となっており、給水人口及び一般家庭数の減少により使用水量が低下したことで料金収入が減少しております。

##### ○営業費用…修繕費

令和6（2024）年度の修繕費は水道施設の老朽化の進行によって修繕需要が増大し、令和2（2020）～令和5（2023）年度と比較して増加しています。

#### **【資本的収支】**

##### ○資本的支出…建設改良費

令和 6（2024）年度に白沢配水管布設替工事をはじめとする水道施設の更新工事を実施したため建設改良費が増加しています。

#### **【企業債元金残高】**

令和 6（2024）年度に水道施設の更新工事の財源として企業債を借り入れたため、それに伴い企業債残高も増加しています。

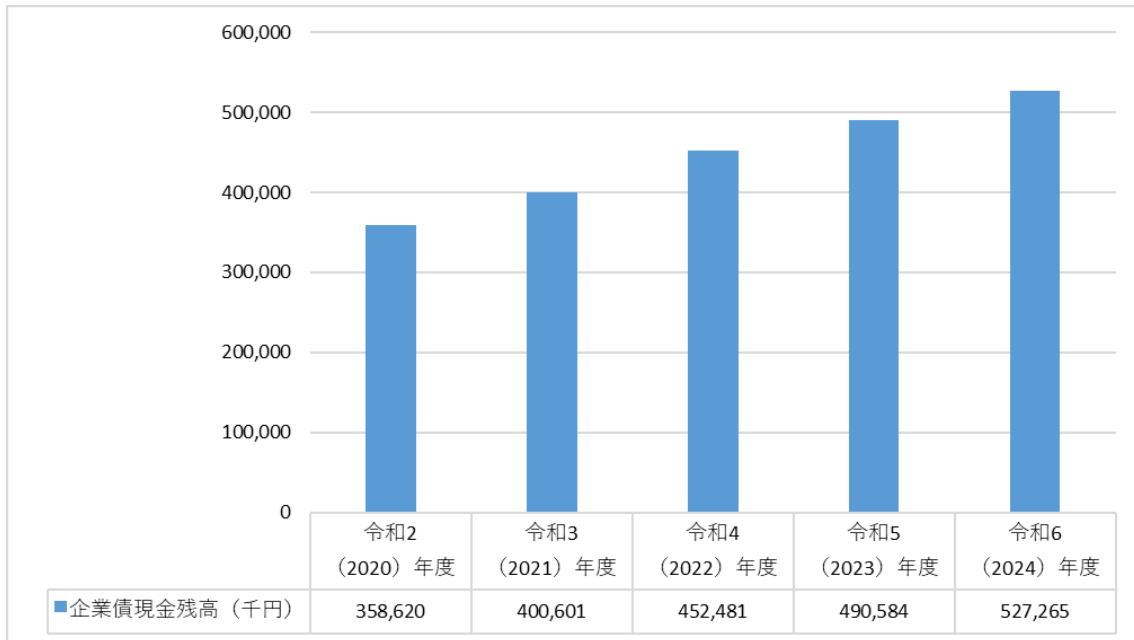
##### ※公営企業会計の適用

令和 6（2024）年度からの公営企業会計の適用に伴い、営業費用に減価償却費、営業外収益に長期前受金戻入が計上されています。

## (2) 企業債残高の推移

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの過去5年間の簡易水道事業における、企業債残高の推移は次のとおりです。

### ■ 企業債残高の推移



本村の企業債残高についての分析ポイントは次のとおりです。

本村では、過去に集中的に行った水道施設整備を行った際に発行した企業債の償還を行いながら、新規の企業債の発行を行っています。直近の令和6（2024）年度では、白沢配水管布設替工事や中組工場誘致水道管布設工事をはじめとした水道施設の更新工事の財源として企業債を借り入れたため、企業債残高も増加しています。

今後も管路の更新や施設整備を含む建設改良工事計画を予定していることに加え、令和7（2025）年度からは「小菅村上下水道耐震化計画」に基づき計画区域内の上下水道管路等の耐震化計画の実施を検討しているため、更新費用の平準化を進め、企業債発行のバランスを調整する必要があります。

### (3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものであり、本村の簡易水道事業においても経営比較分析表を公表しています。

本戦略においては、経営比較分析表の指標のうち、①収益的収支比率・②企業債残高対給水収益比率・③料金回収率・④給水原価・⑤施設利用率について分析を行います。

本戦略作成時点では令和5(2023)年度末のものが最新であるため、本村における令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の経年比較による分析と、令和5(2023)年度における県内近隣団体と本村の経営指標を比較し分析しています。

#### ■類似団体区分一覧表

現在給水人口規模	区分	団体数
10,001人以上	D1	3
5,001人以上10,000人以下	D2	20
2,001人以上5,000人以下	D3	116
2,000人以下	D4	143

本村の現在給水人口は令和5(2023)年度時点で621人となっており、類似団体区分はD4に該当します。以下の他団体との比較では、山梨県内で令和5(2023)年度で法非適用かつ本村と同型（鳴沢村・西桂町を除く）の類似団体区分の団体と本村の経営指標を比較し分析しました。

#### ■令和5(2023)年度 本村と県内近隣団体の指標一覧

団体名	類似団体区分	現在給水人口(人)	収益的収支比率(%)	企業債残高対給水収益比率(%)	料金回収率(%)	給水原価(円)	施設利用率(%)
小菅村	D4	621	69.12	14223.95	7.76	635.41	44.15
丹波山村	D4	508	60.87	15031.23	5.53	479.57	30.33
道志村	D4	1,373	12.60	5704.05	9.17	599.78	36.28
鳴沢村	D3	2,632	71.98	24.30	70.91	93.98	64.43
西桂町	D3	3,940	106.80	433.39	99.26	69.37	32.64

※鳴沢村・西桂町のみ類似団体区分D3

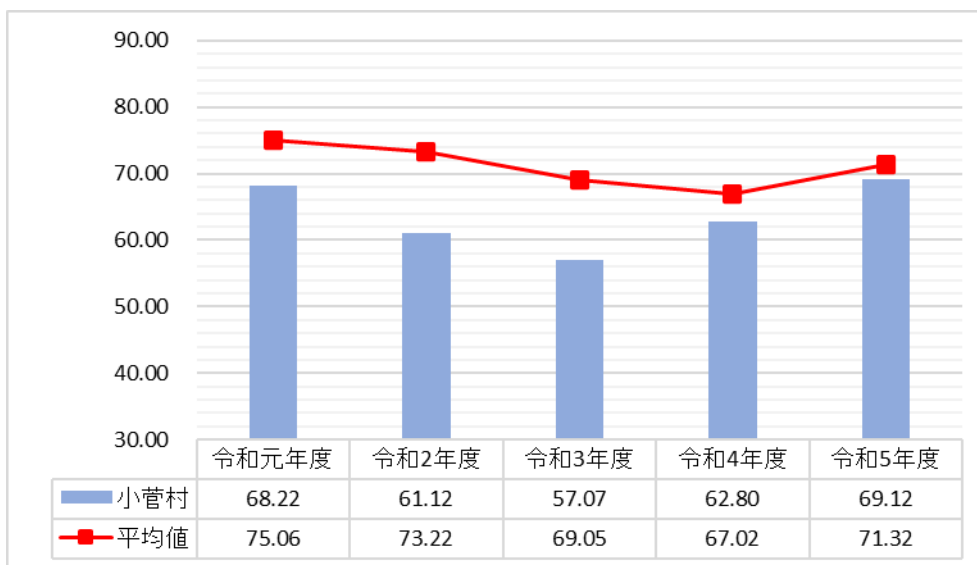
## ① 収益的収支比率 (%)

基本算式： $\frac{\text{総収益}}{(\text{総費用} + \text{地方債償還金})} \times 100$

収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。本指標は高い方が良い数値とされます。

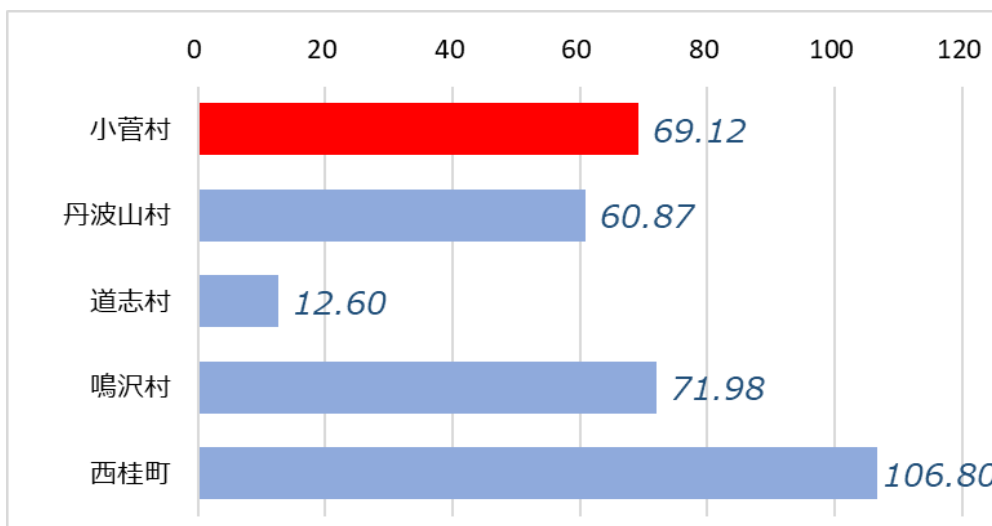
### ■ 収益的収支比率 経年比較

(単位：%)



### ■ 収益的収支比率 類似団体比較

(単位：%)



収益的収支比率の分析ポイントは次のとおりです。

本村の収益的収支比率は過去5年のいずれも100%を下回っており、総費用に地方債償還金を加えた費用を総収益で賄えていない状況です。令和6(2024)年度より公営企業会計に移行しましたが、今後、営業活動により生じた損失を繰越利益剰余金等でも補填することが出来なければ、欠損金が累積していくことになり事業の存続にも関わってくるため、改善が必要です。

## ② 企業債残高対給水収益比率（％）

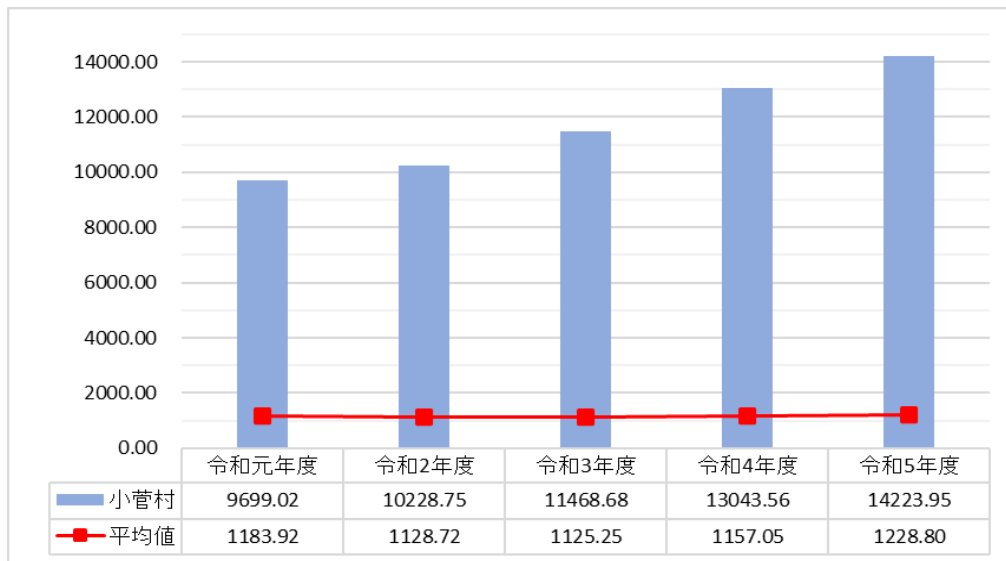
基本算式： 地方債現在高合計／給水収益×100

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられます。

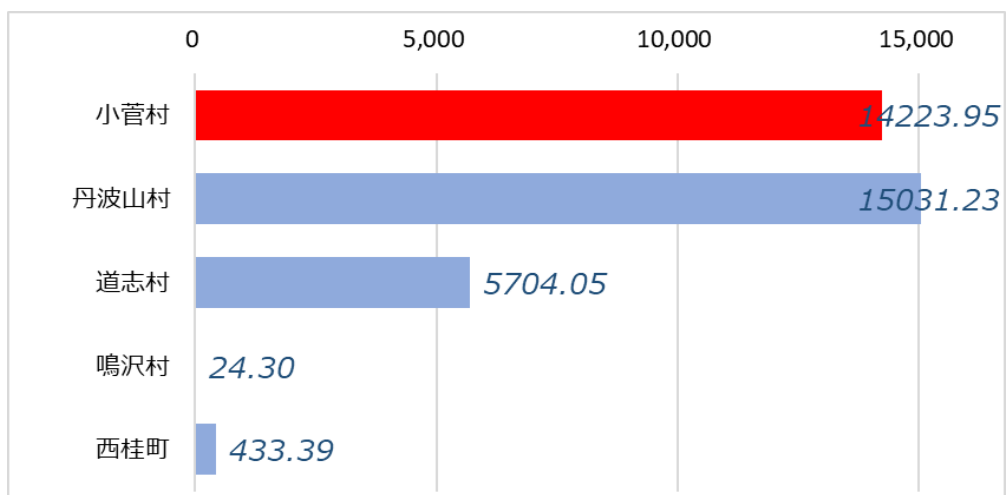
### ■企業債残高対給水収益比率 経年比較

(単位：％)



### ■企業債残高対給水収益比率 類似団体比較

(単位：％)



企業債残高対給水収益比率の分析ポイントは次のとおりです。

本村は、全国類似団体平均値と比較して大きく上回っており、近隣類似団体と比較しても丹波山村と並び著しく高い水準であると言えます。本村の比率が高い理由として、投資規模が大きすぎる、あるいは料金水準が低すぎる可能性があります。将来的な企業債の返済負担が重くなるリスクを避けるためにも、早急な改善が必要です。

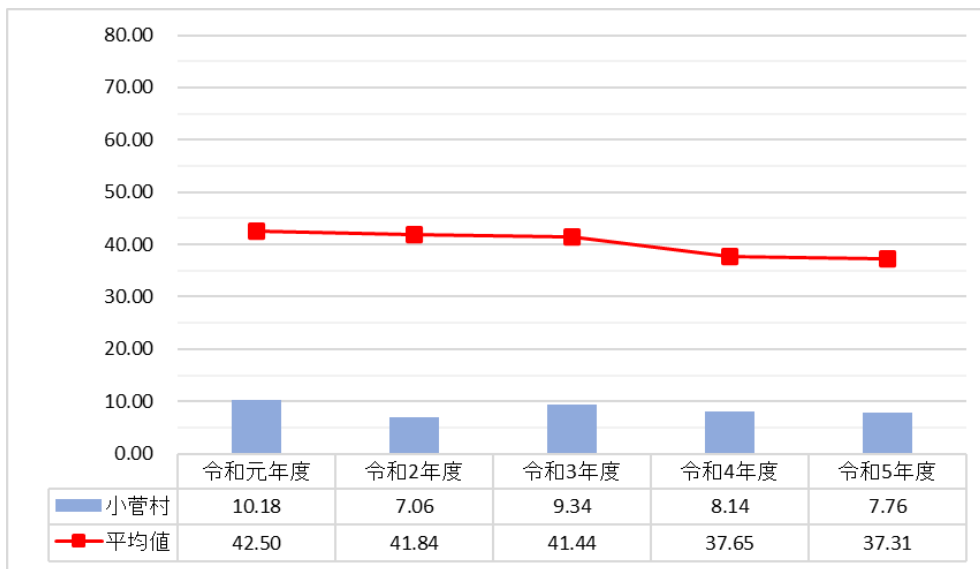
### ③ 料金回収率 (%)

基本算式：  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。料金回収率が著しく低い事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められます。当該指標は、料金で回収すべき経費を全て料金で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。本指標は高い方がよい数値とされます。

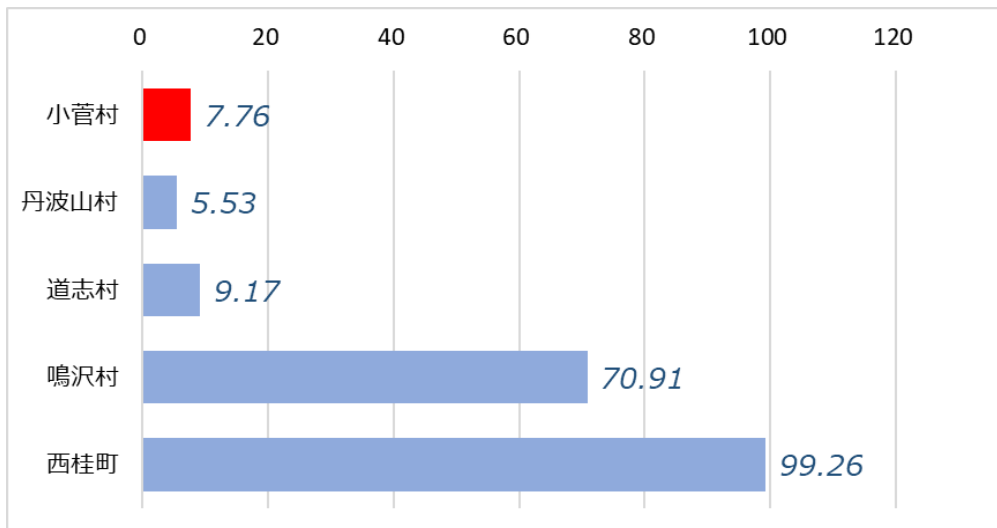
#### ■ 料金回収率 経年比較

(単位：%)



#### ■ 料金回収率 類似団体比較

(単位：%)



料金回収率の分析ポイントは次のとおりです。

本村の料金回収率は、過去5年のいずれも全国類似団体平均値と比較して大きく下回っており、水道料金が原価割れしている状況です。独立採算制の原則を満たすためにも、適切な料金収入の確保が求められます。

#### ④ 給水原価(円)

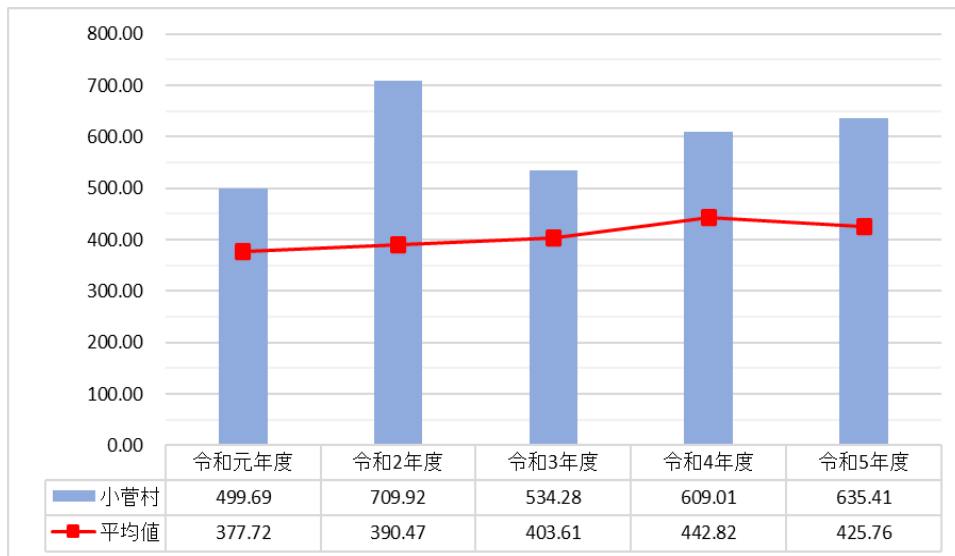
基本算式：{総費用－受託工事費＋地方債償還金(繰上償還分除く)}／年間有収水量(m<sup>3</sup>)

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、本指標は低い方が良い数値とされます。

したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要です。

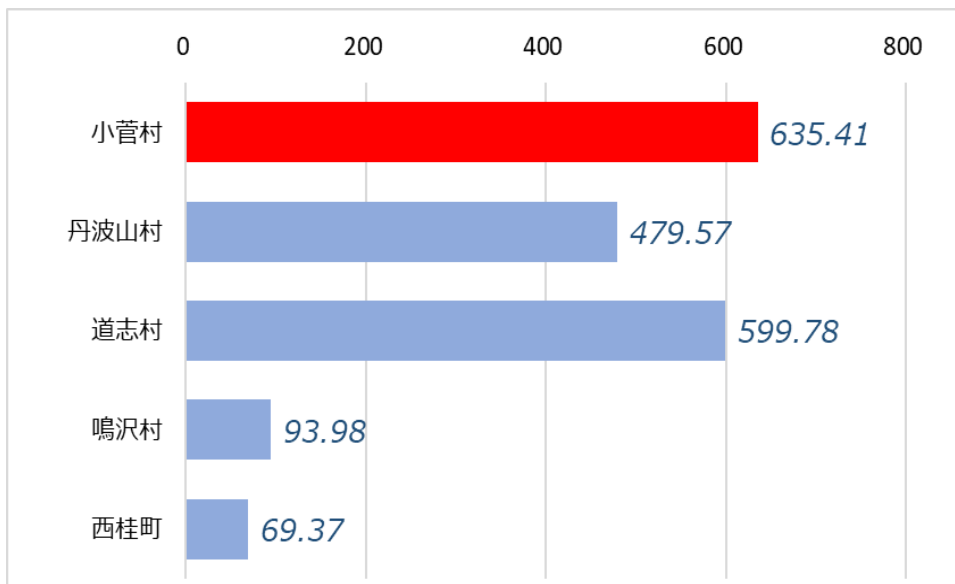
##### ■給水原価 経年比較

(単位：円)



##### ■給水原価 類似団体比較

(単位：円)



給水原価についての分析ポイントは次のとおりです。

本村の給水原価は、過去5年のいずれも全国類似団体平均値を上回っており、近隣類似団体と比較して、高い水準であると言えます。今後も物価上昇の影響は受けることから、費用の抑制や施設の効率的な維持管理を実施していく必要があります。

## ⑤ 施設利用率(%)

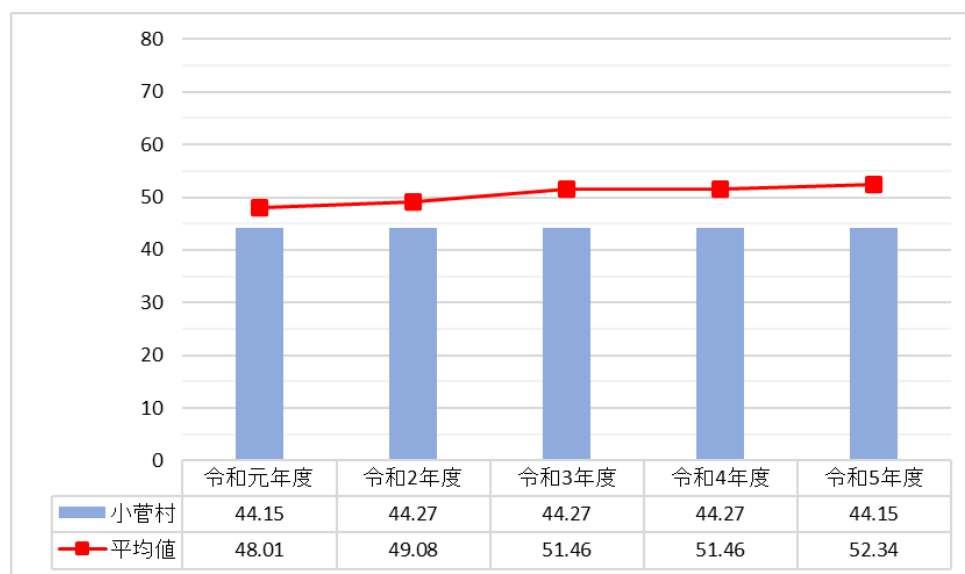
基本算式： $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

一日平均配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。分析にあたっての留意点として、施設の最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより適切な施設規模を把握する必要があります。

また、現状分析や将来の給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模でないと考えられる場合には、周辺団体との広域化や共同化も含め、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行うことが必要です。

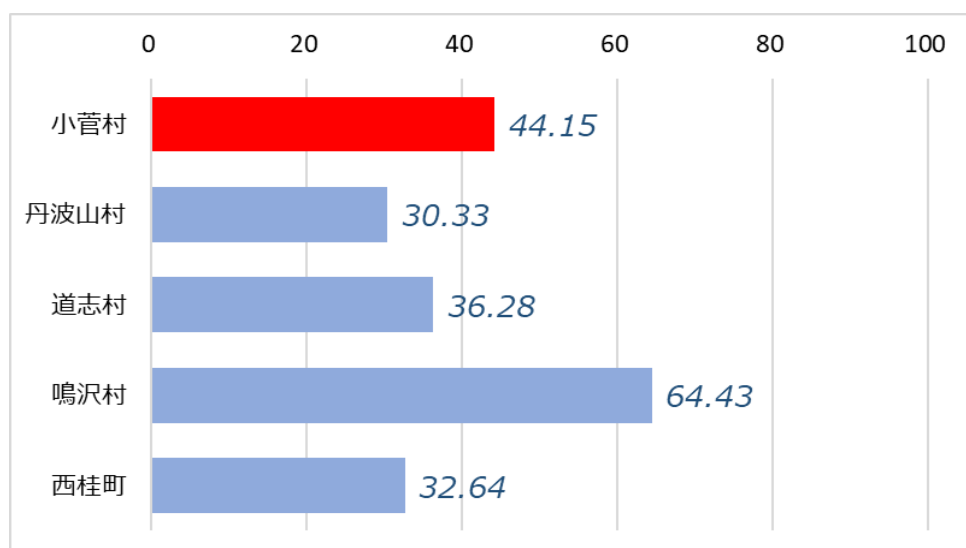
### ■施設利用率 経年比較

(単位：%)



### ■施設利用率 類似団体比較

(単位：%)



施設利用率の分析ポイントは次のとおりです。

本村の施設利用率は、全国類似団体平均と比較して低い水準で推移しています。施設利用率が低いと、少ない水販売量に対して維持管理費等の固定費や老朽化に伴う更新費が高み、事業経営を圧迫させる恐れがあるため、施設の維持管理の適正化を図っていく必要があります。

## (4) 経営比較分析表を踏まえた本村の課題

本村のここまでの検証結果をまとめると次の通りです。

### ① 料金回収率の改善

本村の料金回収率は、過去4年間10%以下で推移しており、供給にかかる費用を料金収入で賄っていない状況です。全国類似団体平均値と比較して著しく低い水準となっているため、料金回収率の向上に向け、状況に応じた料金改定の検討や維持管理費等の縮減を図っていくことが必要です。

### ② 収益的収支比率の向上

収益的収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要とされていますが、本村においては例年70%以下で推移しており、赤字の状況です。

本村は令和6(2024)年度より公営企業会計に移行しましたが、今後、営業活動により生じた損失を、繰越利益剰余金等で補填することが出来なければ、欠損金が累積していくため、事業継続の観点から改善が必要です。

### ③ 経営方式の変更への適応

本村は令和6(2024)年度より公営企業会計に移行したことで、より経営の「見える化」を図ることが可能になり、高度な経営分析が可能になりました。

法適用化に伴い、経営指標の「収益的収支比率」は「経常収支比率」に変更となります。

#### 経常収支比率(%)

基本算式： $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、収益的収支比率と同様、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

また、法適用企業では新たに「累積欠損比率」という指標があります。

#### 累積欠損比率(%)

基本算式： $\text{当年度未処理欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえるので、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。

また、収益的収支の費用項目に減価償却費、収益項目に長期前受金戻入が加えられており、長期前受金戻入より減価償却費の額が大きい場合には、収支状況が悪化するため経常収支比率も悪化することが考えられます。

### ④ 企業債残高対給水収益比率の改善

本村の企業債残高対給水収益比率は全国類似団体平均値および近隣類似団体（丹波山村を除く）と比較して、著しく高い状況です。これは水道事業の企業債残高が収益力に対して過大であ

ることを示し、将来的に企業債の返済負担が重くなり経営状況を圧迫する事態を避けるためにも適正な料金改定の検討等、早急な改善が必要です。

⑤ 老朽化設備等の更新工事・耐震化工事の必要性

現在、本村では、「小菅村公共施設等総合管理計画」に基づき、施設等の中長期的な更新需要や財政収支の見通しについて試算をしていますが、水道施設の老朽化が進行しているため、更新工事の投資を進める必要があります。また、本村では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、「小菅村上下水道耐震化計画」に基づく水道管路等施設の耐震化を実施しています。

施設の老朽化対策に加え、安心・安全な水の供給を続けるためにも、設備の長寿命化や適切な維持管理を図り、計画的な水道施設の修繕を行うため、建設改良費の財源確保が急務となります。



# 将来の事業環境

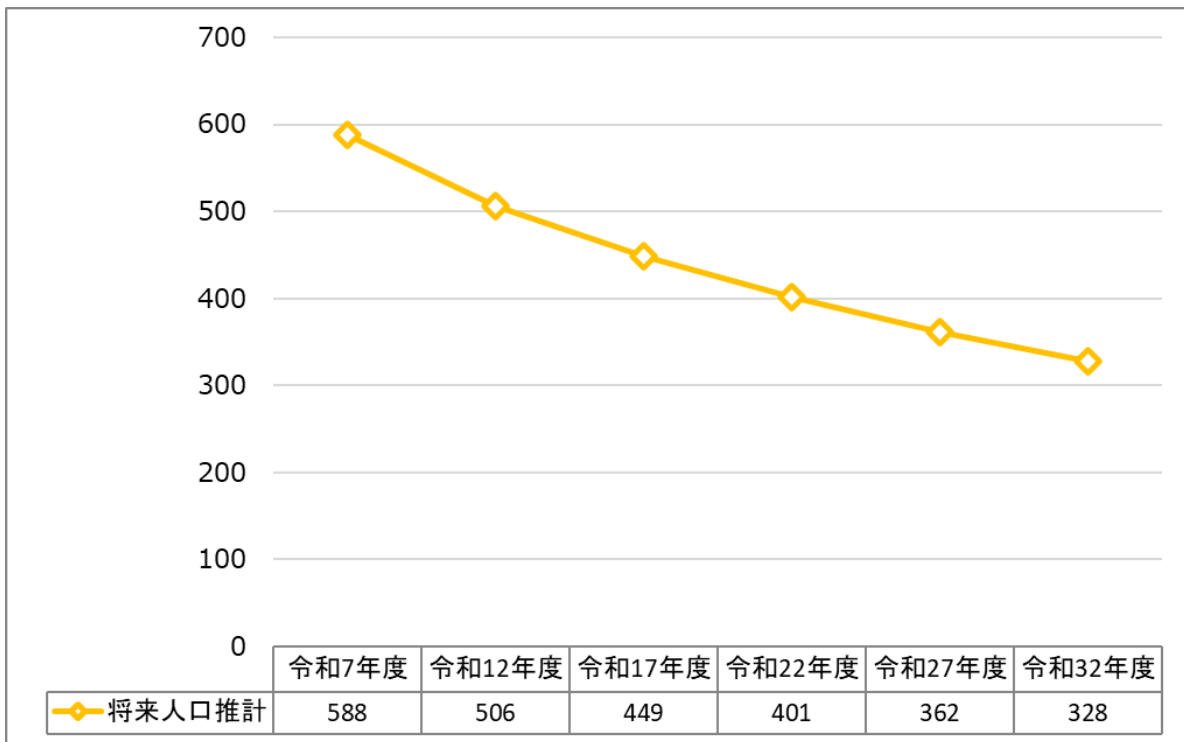
## 1. 将来の事業予測

### (1)人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）によると、本村の将来人口予測は下表のとおりです。令和7（2025）年の588人と令和32（2050）年の328人を比較すると260人(44.2%)減少する見通しです。

#### ■人口推計

(単位：人)



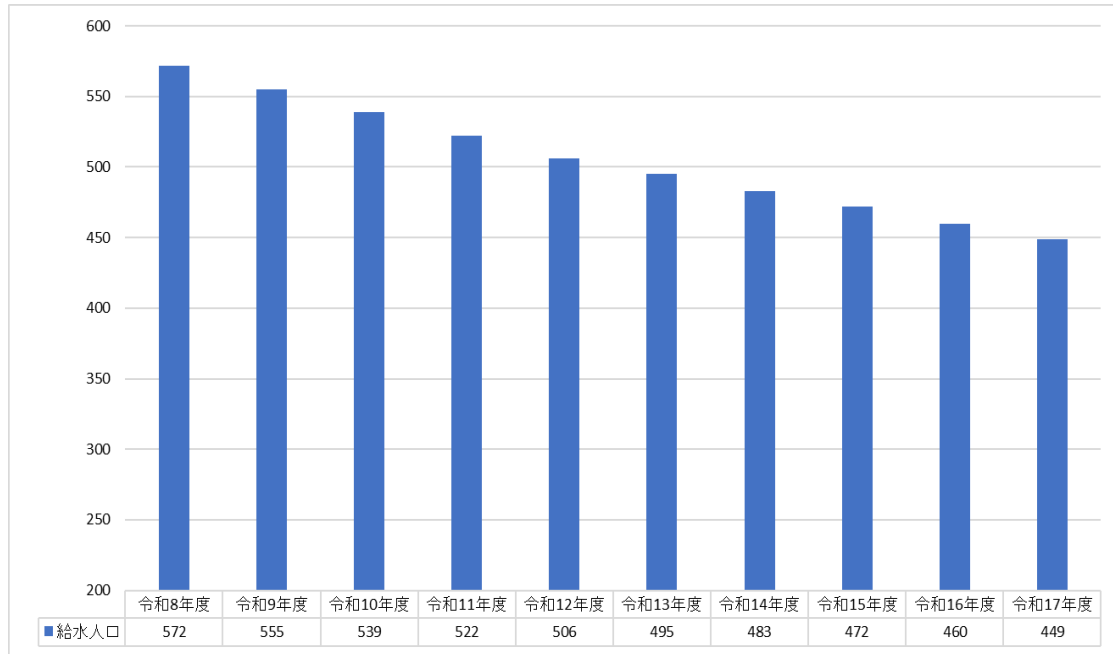
※出典：社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」

今回、将来人口予測に基づき、給水人口を予測しました。

給水人口についても計画最終年度まで徐々に減少するものと見込まれます。

## ■給水人口推計

(単位：人)

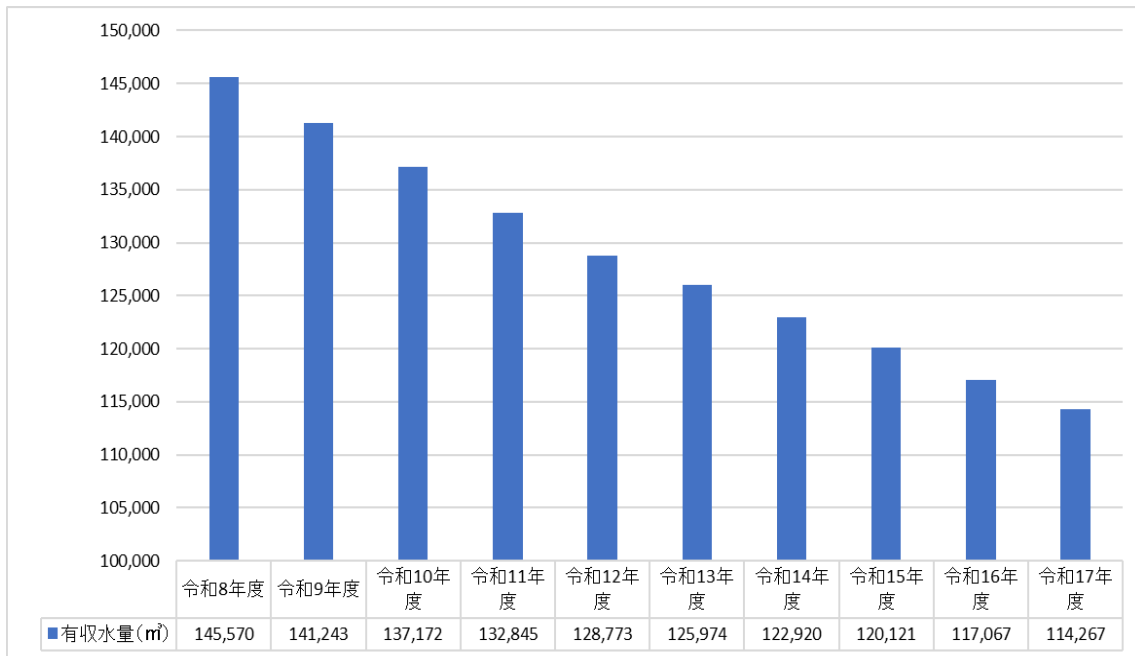


## (2)有収水量の予測

給水人口予測から、有収水量を予測しました。給水人口の減少に伴い、有収水量も徐々に減少していくことが予想されます。

## ■有収水量予測

(単位：m<sup>3</sup>)



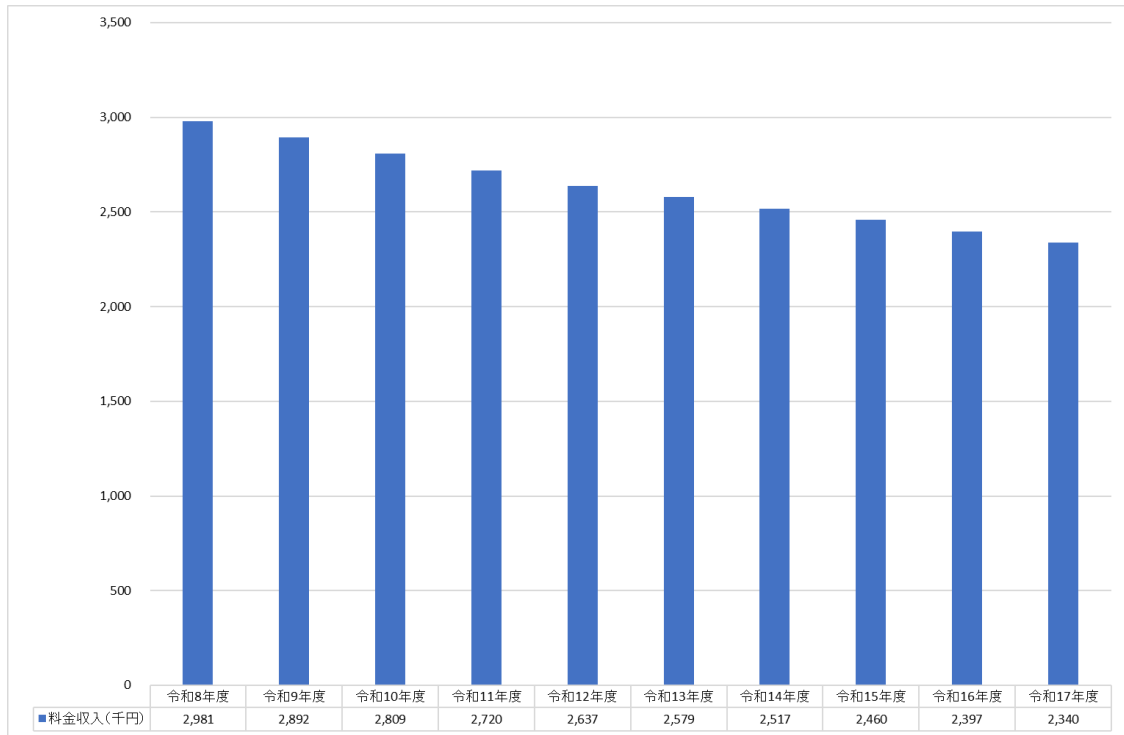
### (3)料金収入の予測

給水人口と有収水量を基に今後の料金収入の予測を行いました。

料金収入の算出にあたり、過去の実績と将来の平均予測水量に基づいて算出しました。

#### ■料金収入の推計

(単位：千円)



## 2. 投資と財源の予測

### (1) 今後の投資計画

本村では、今後 10 年間にわたり、水道施設の耐震化及び老朽化対策としての改築・更新工事を計画しています。特に令和 7（2025）年度から令和 9（2027）年度までの 3 年間は計画区域内の上下水道管路等の耐震化工事を優先的に実施する予定であり、年間約 1 億円の事業費を見込んでおります。そのため、過年度と比較して予算規模の増加が見込まれます。

#### ■投資計画

（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
改築更新	管路工事	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	設備工事										
合計		100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

### (2) 今後の財源計画

投資計画を踏まえ、令和 8（2026）年度からの 10 年間で約 6 億円の財源が必要となります。財源については、国庫補助金と企業債を活用する予定です。

#### ■財源計画

（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
国・県補助金	40,000	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
企業債	60,000	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

## 3. その他の予測

### (1) 組織の予測

組織については、今後も最小の経費で最大の効果を上げるようにするため、人件費については、現状の水準を維持していきます。

### (2) 経費の予測

維持管理費は、今後の物価上昇による費用の増加、管渠等の水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加により、費用は高み、収益の悪化が想定されます。

# VI 経営戦略の基本方針

## 1. 経営の基本方針

### (1) 経営の基本方針

小菅村簡易水道事業経営戦略において、以下の5点を基本方針とします。

#### 基本方針①収益性の改善向上

料金収入の減少や厳しい経営状況を踏まえ、類似団体との比較に基づく経営分析を行い、収益性の向上を図ります。

経営の健全化及び財政基盤の確立に向けて、水道料金の見直しによる増収化や維持管理経費等のコスト削減に取り組みます。また、中長期的な観点から必要な投資を行い、将来にわたって持続可能な水道事業経営の実現を目指します。

#### 基本方針②適正な収入の検討・見直し

水道事業は、独立採算制を基本として運営されています。

当年度の収益は、将来の施設更新や企業債償還などの財源として活用されます。

水道事業は、独立採算制の原則に基づく健全な経営を実現するために、水道料金収入で給水に係る経費を賄うことが求められています。

そのため、利用者負担の在り方、企業債依存度、内部留保資金の状況も踏まえたうえで、独立採算制のもと、適切な水道料金の設定や適正な料金改定の時期等の見直しを行っていきます。

#### 基本方針③運転資金の確保

水道料金による収入の確保に努め、公営企業経営の基本原則である独立採算制に基づく健全な経営を目指します。

また、国庫補助金や企業債の活用を通じて必要な資金を確保し、将来的な費用負担の平準化を図ります。

#### 基本方針④水道施設の計画的な改築・更新

将来にわたって安定した水道水の供給を確保するため、水道施設（構造物、設備、管路等）の改築・更新を計画的に実施します。

また、基幹施設の耐震化をはじめとした各事業計画に基づき、災害対策の充実を図るとともに、地震に強い施設の整備を推進します。

#### 基本方針⑤防災・被災の対策のための施設耐震化

ライフラインを担うインフラ施設として、上下水道耐震化計画や地域防災計画、国土強靱化計画等との連携・整合を再確認し、施設・設備の老朽化対策（更新工事等）にあわせて耐震化等の防災機能の強化を図っていきます。

## VII

# 投資・財政計画(シミュレーション)

## 1. シミュレーションの設定条件

---

事業を持続させていくためには、投資事業に必要な財源を確保して、投資試算と財源試算を均衡させることが重要です。そのため、水道施設の整備に係る費用については、水道料金収入等を主たる財源とし、財政的均衡を維持する必要があります。

今後の水道事業運営は、施設の老朽化対策や耐震化対策としての更新事業が中心となるため、計画的かつ効率的な事業の推進が求められます。

その際、機能仕様の規模縮小や合理化（ダウンサイジング・スペックダウン）を図り、投資の最適化による資本的支出の抑制とともに、経常費用の削減を図り、経営効率化に努める必要があります。

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受けて、今後 10 年間の投資・財政計画を策定しました。

投資・財政計画を策定するにあたって、以下の設定条件でシミュレーションを行いました。

## ■収益的収支 設定条件

区分		算出根拠	
収益的収入	1. 営業収益	料金収入+受託工事収益+その他	
	(1) 料金収入	令和8年度以降は、前章の料金収入の予測を参照	
	(2) 受託工事収益	令和8年度以降は、過去実績より将来予測を試算	
	(3) その他	令和8年度以降は、過去実績より将来予測を試算	
	2. 営業外収益	他会計補助金+長期前受金戻入+その他	
	(1) 補助金	令和8年度以降は、下部の他会計繰入金の収益的収支を参照	
	(2) 長期前受金戻入	令和8年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する長期前受金戻入を基に試算	
	(3) その他	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算	
	収益的収入 (A)		営業収益+営業外収益
	収益的支出	1. 営業費用	職員給与費+経費+減価償却費+資産減耗費
(1) 職員給与費		基本給	基本給+その他
		その他	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
(2) 経費		動力費	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		光熱水費	令和8年度以降は、法適用に伴い見込み無し
		修繕費	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		材料費	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		委託料	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		負担金	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		その他	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
(3) 減価償却費		令和8年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する減価償却費を基に試算	
(4) 資産減耗費		令和8年度以降は、過去実績より見込み無し	
2. 営業外費用		支払利息+その他	
(1) 支払利息		企業債台帳より年度別償還状況と今後の企業債発行に対する支払利息を基に試算	
(2) その他		令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算	
収益的支出 (B)		営業費用+営業外費用	
経常損益 (A)-(B) (C)		収益的収入-収益的支出	
特別利益 (D)		令和8年度以降は、見込みなし	
特別損失 (E)		令和8年度以降は、見込みなし	
特別損益 (D)-(E) (F)		特別利益-特別損失	
当年度純利益・純損失 (C)+(F)		経常損益+特別損益	
経常収支比率 (%) (A)/(B)×100		収益的収入÷収益的支出×100	

## ■資本的収支 設定条件

区分		算出根拠	
資本的収入	1. 企業債	令和8年度以降は前章の財源計画を参照	
	2. 他会計補助金	令和8年度以降は、前章の財源計画を参照	
	3. 国・都道府県補助金	令和8年度以降は、前章の財源計画を参照	
	4. 工事負担金	令和8年度以降は、前章の財源計画を参照	
	5. その他	令和8年度以降は、前章の財源計画を参照	
	資本的収入 (A)		企業債+他会計補助金+国・都道府県補助金+工事負担金+その他
資本的支出	1. 建設改良費	うち職員給与費	令和8年度以降は前章の建設計画を参照
		その他	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	2. 企業債償還金	企業債台帳より年度別償還状況と今後の企業債発行に対する企業債償還金を基に試算	
	5. その他	令和8年度以降は、過去実績より将来予測を試算	
資本的支出 (B)		建設改良費+企業債償還金+その他	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (A)-(B)=(C)		資本的支出-資本的収入	

## ■補填財源 設定条件

補填財源	1. 過年度損益勘定留保資金	令和8年度以降は過年度の減価償却費-長期前受金戻入から使用
	2. 当年度損益勘定留保資金	令和8年度以降は当年度の減価償却費-長期前受金戻入から使用
	3. 繰越利益剰余金・積立金	令和8年度以降は見込みなし
	4. 当年度未処分利益剰余金	令和8年度以降は見込みなし
	5. 繰越工事資金	前年度の資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額
	6. 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	令和8年度以降は消費税及び地方消費税の資本的収支調整額
	7. その他	見込みなし
補填財源合計 (E)		1.~7.の合計
補填財源不足額 (D)-(E)		資本的収入額が資本的支出額に不足する額-補填財源合計

## 2. 投資・財政計画

---

### (1) 現状予測に基づく投資・財政計画

今後の予測及びシミュレーション設定条件に基づき、10年間分の計算を行い、令和17(2035)年度までの投資・財政計画を策定しました。

【収益の収支】

(単位：千円,%)

区 分		年 度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益の 収入	1. 営業収益	3,187	3,175	3,153	3,135	3,236	3,064	2,981	2,892	2,809	2,720	2,637	2,579	2,517	2,460	2,397	2,340		
	(1) 料 金 収 入	3,187	3,175	3,153	3,135	3,236	3,064	2,981	2,892	2,809	2,720	2,637	2,579	2,517	2,460	2,397	2,340		
	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	26,854	17,842	23,293	27,282	73,899	58,751	58,815	59,811	60,738	61,132	61,555	61,996	62,026	62,151	62,612	63,065		
	(1) 補 助 金	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	36,697	36,670	36,664	36,667	36,681	36,692	36,731		
	他 会 計 補 助 金	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	36,697	36,670	36,664	36,667	36,681	36,692	36,731		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	21,324	22,384	22,238	23,138	23,990	24,435	24,885	25,332	25,359	25,470	25,920	26,334		
	(3) そ の 他	0	0	0	0	186	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 益 的 収 入 (A)	30,041	21,017	26,446	30,417	77,135	61,815	61,796	62,703	63,547	63,852	64,192	64,575	64,543	64,611	65,009	65,405		
収益の 支出	1. 営業費用	26,774	14,559	16,010	17,167	48,822	58,953	54,173	57,654	60,852	62,719	64,816	65,814	67,305	68,830	70,610	72,347		
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	6,703	8,389	7,810	7,967	8,126	8,288	8,615	8,656	8,835	9,022	9,211	9,407		
	基 本 給 与 費	0	0	0	0	3,670	3,731	3,775	3,851	3,928	4,006	4,093	4,169	4,252	4,339	4,425	4,514		
	そ の 他	0	0	0	0	3,033	4,658	4,035	4,116	4,198	4,282	4,522	4,487	4,583	4,683	4,786	4,893		
	(2) 経 費	26,774	14,559	16,010	17,167	16,751	22,775	18,720	19,794	20,632	21,216	21,861	21,696	22,306	22,859	23,325	23,777		
	動 力 費	4,414	4,520	5,444	4,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	光 熱 水 費	223	278	346	186	5,871	6,545	6,332	6,635	6,678	6,857	6,971	7,123	7,260	7,408	7,555	7,708		
	修 繕 費	751	2,648	3,470	770	4,205	6,405	3,570	3,818	3,937	4,652	4,766	4,391	4,571	4,735	4,908	4,960		
	材 料 費	246	158	60	596	0	1	277	323	417	352	287	351	368	377	368	371		
	委 託 料	19,515	6,004	5,540	10,115	5,330	7,321	6,999	7,318	7,781	7,335	7,800	7,899	8,091	8,256	8,353	8,572		
	負 担 金	75	26	31	75	0	97	47	52	57	53	65	59	61	62	63	66		
	そ の 他	1,550	925	1,119	911	1,345	2,406	1,495	1,648	1,762	1,967	1,972	1,873	1,955	2,021	2,078	2,100		
	(3) 減 価 償 却 費	0	0	0	0	25,368	27,789	27,643	29,893	32,094	33,215	34,340	35,462	36,164	36,949	38,074	39,163		
	(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外費用	3,457	3,348	3,379	3,677	5,469	4,360	4,564	4,812	5,008	4,875	4,805	4,790	4,797	4,834	4,863	4,962			
(1) 支 払 利 息	3,457	3,348	3,379	3,677	4,089	4,015	4,564	4,812	5,008	4,875	4,805	4,790	4,797	4,834	4,863	4,962			
(2) そ の 他	0	0	0	0	1,380	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 支 出 (B)	30,231	17,907	19,389	20,844	54,291	63,313	58,737	62,466	65,860	67,594	69,621	70,604	72,102	73,664	75,473	77,309			
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	△ 190	3,110	7,057	9,573	22,844	△ 1,498	3,059	237	△ 2,313	△ 3,742	△ 5,429	△ 6,029	△ 7,559	△ 9,053	△ 10,464	△ 11,904			
特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	0	0	0	△ 674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (C)+(F)	△ 190	3,110	7,057	9,573	22,170	△ 1,498	3,059	237	△ 2,313	△ 3,742	△ 5,429	△ 6,029	△ 7,559	△ 9,053	△ 10,464	△ 11,904			
経 常 収 支 比 率 (%) (A)/(B)×100	63.93%	58.50%	64.49%	71.17%	142.08%	97.63%	105.21%	100.38%	96.49%	94.46%	92.20%	91.46%	89.52%	87.71%	86.14%	84.60%			
給 水 原 価 (ア)	671.61	513.44	586.07	610.82	208.60	273.51	250.73	278.44	305.24	324.88	347.40	359.38	380.27	401.21	423.29	446.10			
供 給 単 価 (イ)	45.55	45.38	45.06	44.80	20.48	20.48	20.48	20.48	20.48	20.47	20.48	20.47	20.48	20.48	20.48	20.48			
料 金 回 収 率 (%) (イ)/(ア)×100	6.78%	8.84%	7.69%	7.34%	9.82%	7.49%	8.17%	7.35%	6.71%	6.30%	5.89%	5.70%	5.38%	5.10%	4.84%	4.59%			

【資本的収支】

(単位：千円)

区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的 収入	1. 企業債	30,000	60,000	73,500	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	建設改良のための企業債	0	0	0	0	30,000	60,000	60,000	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	19,333	20,649	23,144	27,908	20,451	31,686	32,712	33,757	34,282	33,775	32,506	30,954	30,021	29,569	28,431	27,383
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0										
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	30,000	0										
	6. 国・都道府県補助金	20,000	40,000	48,000	40,000	39,513	40,000	40,000	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0										
8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. その他	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	69,333	120,649	144,644	127,908	149,964	132,686	132,712	133,757	84,282	83,775	82,506	80,954	80,021	79,569	78,431	77,383	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度同意等債で今年度収入分 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入 (A)-(B)=(C)	69,333	120,649	144,644	127,908	149,964	132,686	132,712	133,757	84,282	83,775	82,506	80,954	80,021	79,569	78,431	77,383	
資本的 支出	1. 建設改良費	52,751	102,630	123,025	106,012	107,633	102,489	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	16,762	18,019	21,619	21,896	23,320	29,197	34,685	40,277	43,088	40,372	37,205	32,462	30,572	31,199	28,108	28,279
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出 (D)	69,513	120,649	144,644	127,908	160,953	131,686	134,685	140,277	93,088	90,372	87,205	82,462	80,572	81,199	78,108	78,279	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)=(E)	180	0	0	0	10,989	0	1,973	6,520	8,806	6,597	4,699	1,508	551	1,630	0	896	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金					4,044	0	0	520	5,806	3,597	1,699	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	6,403	3,850	5,820	11,588	6,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	1,973	6,000	3,000	3,000	3,000	1,508	551	1,630	0	896
補填財源合計 (F)	6,403	3,850	5,820	11,588	10,989	0	1,973	6,520	8,806	6,597	4,699	1,508	551	1,630	0	896	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	358,620	400,601	452,481	490,584	527,265	558,068	583,383	603,106	590,018	579,646	572,441	569,979	569,407	568,208	570,100	571,821	

【他会計繰入金】

(単位：千円)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)													
他会計繰入金	1. 収益的収支分	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	36,697	36,670	36,664	36,667	36,681	36,692	36,731			
	基準内繰入金	1,729	1,674	1,689	1,838	52,389	1,550	1,762	1,858	1,933	1,882	1,855	1,849	1,852	1,866	1,877	1,916			
	基準外繰入金	25,125	16,168	21,604	25,444	0	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815	34,815
	2. 資本的収支分	19,333	20,649	23,144	27,908	50,451	31,686	32,712	33,757	34,282	33,775	32,506	30,954	30,021	29,569	28,431	27,383			
	基準内繰入金	8,381	9,010	10,809	10,948	20,451	5,456	6,482	7,527	8,052	7,545	6,801	5,763	5,334	5,376	4,722	4,148			
	基準外繰入金	10,952	11,639	12,335	16,960	30,000	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	25,705	25,191	24,687	24,193	23,709	23,235			
他会計繰入金合計		46,187	38,491	46,437	55,190	102,840	68,051	69,289	70,430	71,030	70,472	69,176	67,618	66,688	66,250	65,123	64,114			

## (2) 原価計算

本村においては、水道料金の適正化をより一層図るため、給水原価の他に、参考として原価計算を行います。

水道料金をはじめとした公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する（料金）収入をとらえ、料金水準の参考値となるものです。

国（総務省、国土交通省）においても適正料金を図るうえで原価計算の推奨しているため、本村においても表として以下に示します。

計画期間内の原価計算を算出したところ、原価（費用）に対する収益（料金）は4.4%となっており、原価に対し料金収入が足りていないことを示しています。

### ■原価計算（モデル）

#### 原価計算表

布設年月日 昭和30(1955)年4月1日  
 給水人口 621人 ※令和6年度  
 計算期間(10年間) 自令和8(2026)年度  
 至令和17(2035)年度

#### 収入の部

項目	金額(千円)			
	令和6(2024)年度実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料金(X)	3,236	2,633		2,633
受託工事収益	0	0		0
その他	0	0		0
合計	3,236	2,633	0	2,633

#### 支出の部

項目	金額(千円)				
	令和6(2024)年度実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)	
維持管理費	人件費	3,670	4,135	0	4,135
	その他	3,033	4,459	0	4,459
	動力費	0	0	0	0
	光熱水費	5,871	7,053	0	7,053
	修繕費	4,205	4,431	0	4,431
	材料費	0	349	0	349
	委託料	5,330	7,840	0	7,840
	負担金	0	59	0	59
その他	2,725	1,887	0	1,887	
小計	24,834	30,212	0	30,212	
資本費	支払利息	4,089	4,831	4,831	0
	減価償却費	25,368	34,300	34,300	0
	資産減耗費	0	0	0	0
	企業債取扱諸費	0	0	0	0
小計	29,457	39,131	39,131	0	
合計(Y)	79,125	99,555	39,131	60,425	

資産維持費(Z)	0
料金対象経費(Y)+(Z)	60,425

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 4.4\%$$

<使用料金水準についての説明>

今後も原価についての評価、検証を行っていきます。

## ■投資・財政計画のポイント

### ○料金収入

給水人口の減少や有収水量の減少により、令和 17（2035）年度の料金収入は令和 8（2026）年度と比較して 641 千円（21.5%）減少します。

### ○当年度純利益

令和 10（2028）年度に赤字を計上し、以降の当年度純利益は毎年度赤字となります。

### ○経常収支比率

令和 10（2028）年度以降は赤字となるため、令和 17（2035）年度には 84.60%まで低下します。

### ○料金回収率

料金収入の減少により、計画最終年度の令和 17（2035）年度には 4.59%まで低下します。

### ○他会計補助金

料金収入よりも多くの他会計補助金（一般会計からの繰入金）を補填している状況のため、税の公平性の観点からも、他会計補助金を減少させていくことが課題です。

## （3）改善に向けた投資・財政計画の検討

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の 2 つのシミュレーションパターンにて検討します。

### シミュレーションパターン①

基準外繰入金を計画年度内の 0 を達成

経常収支比率 & 料金回収率の 90%以上を維持

料金改定を令和 11（2029）年度に 1900%改定

### シミュレーションパターン②

経常収支比率 80%以上を維持

料金改定を令和 11（2029）年度に 40%改定

なお、上記は料金収入及び他会計補助金以外は現状予測に基づく投資財政計画と同条件としているため、収益的収支のみの掲載とします。

【収益的収支】 シミュレーションパターン①

(単位：千円,%)

料金を1900%改定

区 分		年 度															
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収入	1. 営業収益	3,187	3,175	3,153	3,135	3,236	3,064	2,981	2,892	2,809	54,400	52,740	51,580	50,340	49,200	47,940	46,800
	(1) 料金収入	3,187	3,175	3,153	3,135	3,236	3,064	2,981	2,892	2,809	54,400	52,740	51,580	50,340	49,200	47,940	46,800
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	26,854	17,842	23,293	27,282	73,899	58,751	58,815	59,811	60,738	52,428	46,323	41,869	38,227	35,598	33,993	28,250
	他会計補助金	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	27,993	21,438	16,537	12,868	10,128	8,073	1,916
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	0	21,324	22,384	22,238	23,138	23,990	24,435	24,885	25,332	25,359	25,470	25,920	26,334
	(3) その他	0	0	0	0	186	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入(A)	30,041	21,017	26,446	30,417	77,135	61,815	61,796	62,703	63,547	106,828	99,063	93,449	88,567	84,798	81,933	75,050
	収益的 支出	1. 営業費用	26,774	14,559	16,010	17,167	48,822	58,953	54,173	57,654	60,852	62,719	64,816	65,814	67,305	68,830	70,610
(1) 職員給与		0	0	0	0	6,703	8,389	7,810	7,967	8,126	8,288	8,615	8,656	8,835	9,022	9,211	9,407
基本給		0	0	0	0	3,670	3,731	3,775	3,851	3,928	4,006	4,093	4,169	4,252	4,339	4,425	4,514
退職給付		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の		0	0	0	0	3,033	4,658	4,035	4,116	4,198	4,282	4,522	4,487	4,583	4,683	4,786	4,893
(2) 経費		26,774	14,559	16,010	17,167	16,751	22,775	18,720	19,794	20,632	21,216	21,861	21,696	22,306	22,859	23,325	23,777
動力費		4,414	4,520	5,444	4,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費		223	278	346	186	5,871	6,545	6,332	6,635	6,678	6,857	6,971	7,123	7,260	7,408	7,555	7,708
修繕費		751	2,648	3,470	770	4,205	6,405	3,570	3,818	3,937	4,652	4,766	4,391	4,571	4,735	4,908	4,960
材料費		246	158	60	596	0	1	277	323	417	352	287	351	368	377	368	371
委託料		19,515	6,004	5,540	10,115	5,330	7,321	6,999	7,318	7,781	7,335	7,800	7,899	8,091	8,256	8,353	8,572
負担金		75	26	31	75	0	97	47	52	57	53	65	59	61	62	63	66
その他の		1,550	925	1,119	911	1,345	2,406	1,495	1,648	1,762	1,967	1,972	1,873	1,955	2,021	2,078	2,100
(3) 減価償却費		0	0	0	0	25,368	27,789	27,643	29,893	32,094	33,215	34,340	35,462	36,164	36,949	38,074	39,163
(4) 資産減耗費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外費用		3,457	3,348	3,379	3,677	5,469	4,360	4,564	4,812	5,008	4,875	4,805	4,790	4,797	4,834	4,863	4,962
(1) 支払利息		3,457	3,348	3,379	3,677	4,089	4,015	4,564	4,812	5,008	4,875	4,805	4,790	4,797	4,834	4,863	4,962
(2) その他	0	0	0	0	1,380	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的支出(B)	30,231	17,907	19,389	20,844	54,291	63,313	58,737	62,466	65,860	67,594	69,621	70,604	72,102	73,664	75,473	77,309	
経常損益(A)-(B)(C)	△ 190	3,110	7,057	9,573	22,844	△ 1,498	3,059	237	△ 2,313	39,234	29,442	22,845	16,465	11,134	6,460	△ 2,259	
特別利益(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	0	674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益・純損失(C)+(F)	△ 190	3,110	7,057	9,573	22,170	△ 1,498	3,059	237	△ 2,313	39,234	29,442	22,845	16,465	11,134	6,460	△ 2,259	
経常収支比率(%) (A)/(B)×100	99.37%	117.37%	136.40%	145.93%	142.08%	97.63%	105.21%	100.38%	96.49%	158.04%	142.29%	132.36%	122.84%	115.11%	108.56%	97.08%	
給水原価(ア)	671.61	513.44	586.07	610.82	208.60	273.51	250.73	278.44	305.24	324.88	347.40	359.38	380.27	401.21	423.29	446.10	
供給単価(イ)	45.55	45.38	45.06	44.80	20.48	20.48	20.48	20.48	20.48	409.50	409.56	409.45	409.53	409.59	409.51	409.57	
料金回収率(%) (イ)/(ア)×100	6.78%	618.38%	537.99%	513.24%	9.82%	7.49%	8.17%	7.35%	6.71%	126.05%	117.89%	113.93%	107.70%	102.09%	96.74%	91.81%	

【収益的収支】 シミュレーションパターン②

(単位：千円)

料金を40%改定

区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収入	1. 営業収益	3,187	3,175	3,153	3,135	3,236	3,064	2,981	2,892	2,809	3,808	3,692	3,611	3,524	3,444	3,356	3,276
	(1) 料金収入	3,187	3,175	3,153	3,135	3,236	3,064	2,981	2,892	2,809	3,808	3,692	3,611	3,524	3,444	3,356	3,276
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	26,854	17,842	23,293	27,282	73,899	58,751	58,815	59,811	60,738	60,958	61,208	61,476	61,335	61,289	61,581	61,865
	他会計補助金	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	36,523	36,323	36,144	35,976	35,819	35,661	35,531
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	0	21,324	22,384	22,238	23,138	23,990	24,435	24,885	25,332	25,359	25,470	25,920	26,334
	(3) その他	0	0	0	0	186	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入(A)	30,041	21,017	26,446	30,417	77,135	61,815	61,796	62,703	63,547	64,766	64,900	65,087	64,859	64,733	64,937	65,141
	収益的 支出	1. 営業費用	26,774	14,559	16,010	17,167	48,822	58,953	54,173	57,654	60,852	62,719	64,816	65,814	67,305	68,830	70,610
(1) 職員給与		0	0	0	0	6,703	8,389	7,810	7,967	8,126	8,288	8,615	8,656	8,835	9,022	9,211	9,407
基本給		0	0	0	0	3,670	3,731	3,775	3,851	3,928	4,006	4,093	4,169	4,252	4,339	4,425	4,514
その他		0	0	0	0	3,033	4,658	4,035	4,116	4,198	4,282	4,522	4,487	4,583	4,683	4,786	4,893
(2) 経費		26,774	14,559	16,010	17,167	16,751	22,775	18,720	19,794	20,632	21,216	21,861	21,696	22,306	22,859	23,325	23,777
動力費		4,414	4,520	5,444	4,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費		223	278	346	186	5,871	6,545	6,332	6,635	6,678	6,857	6,971	7,123	7,260	7,408	7,555	7,708
修繕費		751	2,648	3,470	770	4,205	6,405	3,570	3,818	3,937	4,652	4,766	4,391	4,571	4,735	4,908	4,960
材料費		246	158	60	596	0	1	277	323	417	352	287	351	368	377	368	371
委託料		19,515	6,004	5,540	10,115	5,330	7,321	6,999	7,318	7,781	7,335	7,800	7,899	8,091	8,256	8,353	8,572
負担金		75	26	31	75	0	97	47	52	57	53	65	59	61	62	63	66
その他		1,550	925	1,119	911	1,345	2,406	1,495	1,648	1,762	1,967	1,972	1,873	1,955	2,021	2,078	2,100
(3) 減価償却費		0	0	0	0	25,368	27,789	27,643	29,893	32,094	33,215	34,340	35,462	36,164	36,949	38,074	39,163
(4) 資産減耗費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外費用		3,457	3,348	3,379	3,677	5,469	4,360	4,564	4,812	5,008	4,875	4,805	4,790	4,797	4,834	4,863	4,962
(1) 支払利息	3,457	3,348	3,379	3,677	4,089	4,015	4,564	4,812	5,008	4,875	4,805	4,790	4,797	4,834	4,863	4,962	
(2) その他	0	0	0	0	1,380	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的支出(B)	30,231	17,907	19,389	20,844	54,291	63,313	58,737	62,466	65,860	67,594	69,621	70,604	72,102	73,664	75,473	77,309	
経常損益(A)-(B)(C)	△ 190	3,110	7,057	9,573	22,844	△ 1,498	3,059	237	△ 2,313	△ 2,828	△ 4,721	△ 5,517	△ 7,243	△ 8,931	△ 10,536	△ 12,168	
特別利益(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	0	674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益・純損失(C)+(F)	△ 190	3,110	7,057	9,573	22,170	△ 1,498	3,059	237	△ 2,313	△ 2,828	△ 4,721	△ 5,517	△ 7,243	△ 8,931	△ 10,536	△ 12,168	
経常収支比率(%) (A)/(B)×100	99.37%	117.37%	136.40%	145.93%	142.08%	97.63%	105.21%	100.38%	96.49%	95.82%	93.22%	92.19%	89.95%	87.88%	86.04%	84.26%	
給水原価(ア)	671.61	513.44	586.07	610.82	208.60	273.51	250.73	278.44	305.24	324.88	347.40	359.38	380.27	401.21	423.29	446.10	
供給単価(イ)	45.55	45.38	45.06	44.80	20.48	20.48	20.48	20.48	20.48	28.66	28.67	28.66	28.67	28.67	28.67	28.67	
料金回収率(%) (イ)/(ア)×100	6.78%	8.84%	7.69%	7.34%	9.82%	7.49%	8.17%	7.35%	6.71%	8.82%	8.25%	7.98%	7.54%	7.15%	6.77%	6.43%	

【他会計繰入金】 シミュレーションパターン①・②

◇シミュレーションパターン①

(単位：千円)

区 分		年 度															
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
他 会 計 繰 入 金	1. 収 益 的 収 支 分	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	27,993	21,438	16,537	12,868	10,128	8,073	1,916
	基 準 内 繰 入 金	1,729	1,674	1,689	1,838	52,389	1,550	1,762	1,858	1,933	1,882	1,855	1,849	1,852	1,866	1,877	1,916
	基 準 外 繰 入 金	25,125	16,168	21,604	25,444	0	34,815	34,815	34,815	34,815	26,111	19,583	14,688	11,016	8,262	6,196	0
	2. 資 本 的 収 支 分	19,333	20,649	23,144	27,908	50,451	31,686	32,712	33,757	34,282	33,775	33,031	31,993	31,564	31,606	30,952	30,378
	基 準 内 繰 入 金	8,381	9,010	10,809	10,948	20,451	5,456	6,482	7,527	8,052	7,545	6,801	5,763	5,334	5,376	4,722	4,148
	基 準 外 繰 入 金	10,952	11,639	12,335	16,960	30,000	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230
	他 会 計 繰 入 金 合 計	46,187	38,491	46,437	55,190	102,840	68,051	69,289	70,430	71,030	61,768	54,470	48,530	44,432	41,734	39,026	32,294

◇シミュレーションパターン②

(単位：千円)

区 分		年 度															
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
他 会 計 繰 入 金	1. 収 益 的 収 支 分	26,854	17,842	23,293	27,282	52,389	36,365	36,577	36,673	36,748	36,523	36,323	36,144	35,976	35,819	35,661	35,531
	基 準 内 繰 入 金	1,729	1,674	1,689	1,838	52,389	1,550	1,762	1,858	1,933	1,882	1,855	1,849	1,852	1,866	1,877	1,916
	基 準 外 繰 入 金	25,125	16,168	21,604	25,444	0	34,815	34,815	34,815	34,815	34,641	34,468	34,295	34,124	33,953	33,784	33,615
	2. 資 本 的 収 支 分	19,333	20,649	23,144	27,908	50,451	31,686	32,712	33,757	34,282	33,775	33,031	31,993	31,564	31,606	30,952	30,378
	基 準 内 繰 入 金	8,381	9,010	10,809	10,948	20,451	5,456	6,482	7,527	8,052	7,545	6,801	5,763	5,334	5,376	4,722	4,148
	基 準 外 繰 入 金	10,952	11,639	12,335	16,960	30,000	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230	26,230
	他 会 計 繰 入 金 合 計	46,187	38,491	46,437	55,190	102,840	68,051	69,289	70,430	71,030	70,298	69,354	68,138	67,540	67,425	66,613	65,909

## ■投資・財政計画のポイント

### シミュレーションパターン①

#### ○料金収入

料金改定により令和 8 (2026) 年度と比較し、令和 17 (2035) 年度に 43,819 千円増加します。

#### ○当年度純利益

令和 16 (2034) 年度まで基準外繰入金を削減させながら、黒字を維持しますが、令和 17 (2035) 年度に赤字に転じます。

#### ○経常収支比率

料金改定により基準外繰入金を毎年度 25% ずつ削減させながら、令和 16 (2034) 年度まで 100% 以上を維持します。令和 17 (2035) 年度から 100% を下回りますが、90% 以上を維持します。

#### ○料金回収率

料金改定により令和 8 (2026) 年度と比較し、令和 17 (2035) 年度の料金回収率は約 14 倍の 91.81% を維持します。

#### ○基準外繰入金

基準外繰入金を毎年度 25% ずつ削減させながら、計画最終年度である令和 17 (2035) 年度で 0 にすることが可能です。

### シミュレーションパターン②

#### ○料金収入

料金改定により令和 8 (2026) 年度と比較し、令和 17 (2035) 年度に 295 千円増加します。

#### ○経常収支比率

料金改定により基準外繰入金を微減させながら、令和 17 (2035) 年度まで 80% 以上を維持することが可能です。

#### ○料金回収率

料金改定により令和 11 (2029) 年度は令和 8 (2026) 年度と比較し微増しますが、次年度から減少に転じ、計画最終年度の令和 17 (2035) 年度には 6.43% となります。

### 3. シミュレーション総括

各パターンを比較するため、「料金収入」・「料金回収率」・「経常収支比率」について、それぞれを1つの表にまとめました。

#### ■料金収入の推移

(単位：千円)

料金収入（千円）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
現状予測	2,981	2,892	2,809	2,720	2,637	2,579	2,517	2,460	2,397	2,340
シミュレーション①	2,981	2,892	2,809	54,400	52,740	51,580	50,340	49,200	47,940	46,800
シミュレーション②	2,981	2,892	2,809	3,808	3,692	3,611	3,524	3,444	3,356	3,276

#### ○料金収入

パターン①は、改定後の令和 11（2029）年度に 5,400 万円を超えますが、次年度以降は緩やかに減少していきます。

パターン②は、改定後の令和 11（2029）年度は 380 万円と現状予測と比較し、100 万ほど増加しますが、次年度以降は減少していきます。

#### ■料金回収率の推移

(単位：%)

料金回収率（%）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
現状予測	8.17%	7.35%	6.71%	6.30%	5.89%	5.70%	5.38%	5.10%	4.84%	4.59%
シミュレーション①	8.17%	7.35%	6.71%	126.05%	117.89%	113.93%	107.70%	102.09%	96.74%	91.81%
シミュレーション②	8.17%	7.35%	6.71%	8.82%	8.25%	7.98%	7.54%	7.15%	6.77%	6.43%

#### ○料金回収率

パターン①は、改定後の令和 11（2029）年度から令和 15（2033）年度まで 100%以上を維持し、計画最終年度まで 90%以上を達成します。

パターン②は、改定後の令和 11（2029）年度に微増しますが、次年度以降は減少し、計画最終年度は約 6%で着地します。

#### ■経常収支比率の推移

(単位：%)

経常収支比率（%）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
現状予測	105.21%	100.38%	96.49%	94.46%	92.20%	91.46%	89.52%	87.71%	86.14%	84.60%
シミュレーション①	102.21%	97.40%	93.55%	155.26%	139.63%	129.74%	120.27%	112.58%	106.07%	94.60%
シミュレーション②	102.21%	97.40%	93.55%	93.03%	90.55%	89.57%	87.39%	85.34%	83.55%	81.78%

#### ○経常収支比率

パターン①は、改定後の令和 11（2029）年度には 150%以上となり、基準外繰入金を毎年度 25%減額させながら令和 16（2034）年度まで 100%以上を維持します。

パターン②は、基準外繰入金を 0.5%ずつ減額させながら、令和 17（2035）年度まで 80%以上を維持します。

料金回収率の向上・基準外繰入金の削減を図るため、40%の改定率を目安に今後の料金改定を検討していく

## 4. 投資・財政計画(収支計画)における今後検討予定の取組の概要

### (1) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### (ア) 収支計画のうち投資についての説明

##### ①重要施設に接続する水道管路の耐震化

本村では、令和7(2025)年度に策定した「小菅村上下水道耐震化計画」に基づき、避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化を計画しています。

防災・被災の観点から令和9(2027)年度までは、避難所等の重要施設のインフラ整備を進め、令和10(2028)年度以降は取水施設や配水施設等の水道施設の耐震化を検討していきます。

##### ②民間活力の活用に関する事項(P P P・P F Iなど)

現時点では具体的な計画はありませんが、P P P・P F I等の手法による民間活力の活用について、その必要性や可能性を今後検討していきます。

##### ③広域化・共同化・最適化に関する事項

将来の給水収益の減少、水道施設の老朽化、耐震化対策等は、山梨県内の水道事業が共通して直面する課題です。

本村においても、県や近隣自治体の動向を注視しつつ、広域的な連携強化の実施可能性について、引き続き検討します。

##### ④防災・被災対策に関する事項

ライフラインを担うインフラ施設として、地域防災計画や国土強靱化計画との連携を再確認し、施設等の耐震化対策に合わせて、被災時の電源対策や通信手段の確保の強化を検討していきます。

#### (イ) 計画のうち財源についての説明

##### ①財源の目標に関する事項

財源については、補助金と企業債を効率的に活用し、安定的な資金確保に努めます。

##### ②料金収入の見通し、料金の見直しに関する事項

収益性の向上を図るとともに、事業の運転資金や今後必要となる施設更新費用を安定的に確保するため、前述のシミュレーションで示したとおり、水道料金の見直しを検討していきます。

##### ③企業債に関する事項

本計画における更新工事の主な財源として、企業債の活用を予定しています。

今後、企業債の借入残高が増加することが見込まれるため、計画的な借り入れを行い、財政運営の健全性を維持します。

また、将来的な負担が過大にならないよう、常に情報収集に努め、できる限り低利率での借入を目指します。

#### ④繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金については、将来的に減額していけるよう、給水収益の確保に努めていきます。

#### ⑤資産の有効活用に関する事項

保有資産の有効活用について、既存の施設や未利用土地、施設の活用も含め、総合的に検討していきます。

#### (ウ) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### ①民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託など）

現段階では、水質検査を民間へ委託し、管理体制の強化を図っています。

今後は、職員の技術力の維持・継承を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大や、包括的民間委託等の手法の活用について、検討を進めます。

##### ②防災対策に関する事項

防災訓練が実施される際には、給水車による災害時における給水活動のデモンストレーション等を行い、防災意識の醸成に努めます。

##### ③人材の育成及び確保

水道事業を持続していくためには、その事務を担う職員のスキルアップは欠かせないことから、職員の育成に一層取り組んでいきます。

また、既存職員の育成と並行して、人材の確保を進める観点から、採用特設サイトの一層の充実化に努めます。



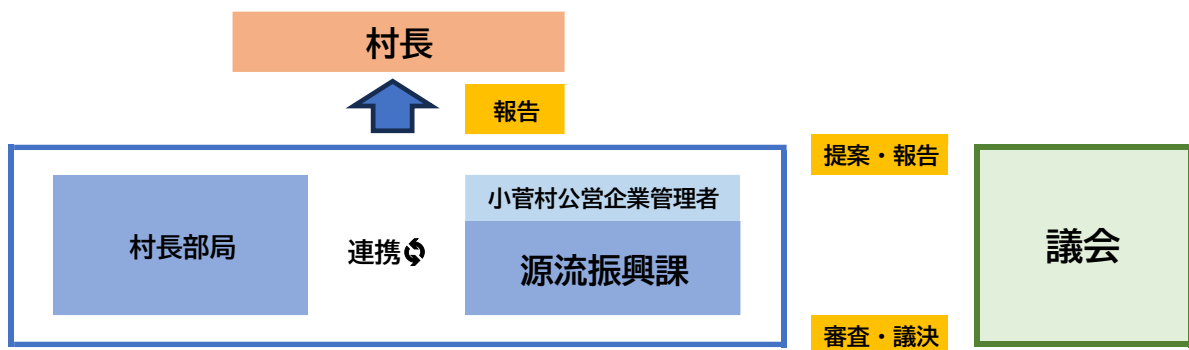
# VIII 取組体制とPDCA サイクル

## 1. 経営推進体制

本戦略における取組は、小菅村源流振興課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化を通じたサービスの向上は、事業全体の最適化に資するものであることから、サービス規模の最適化等の取組については、村長を含む議会で協議のうえ推進し、パブリックコメントにて村民から意見を募ります。

また、進捗状況については、源流振興課で情報収集及び進捗管理を行い、必要に応じて今後の対応を検討します。

### ■経営推進体制イメージ



## 2. PDCAサイクルの実行

経営戦略は、PDCAサイクルにおける「計画（Plan）」に位置付けられます。

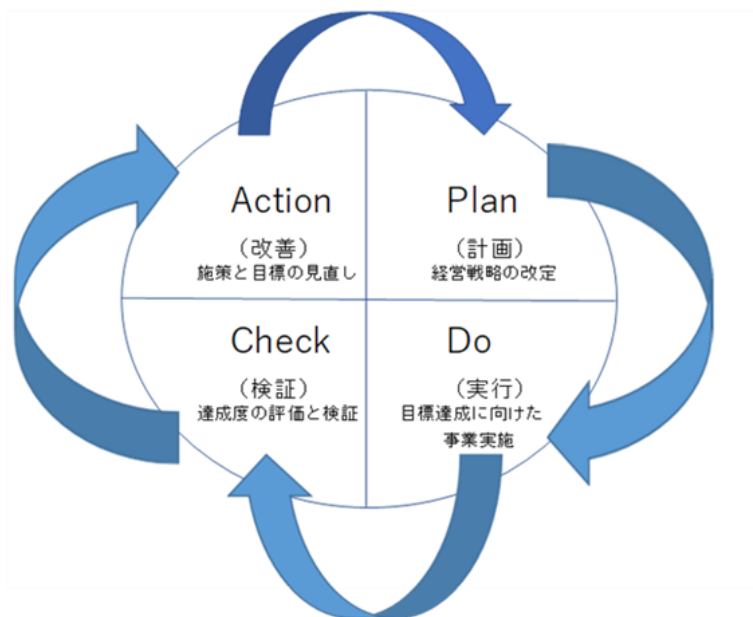
今後は、実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）といったPDCAサイクルの各段階を確実に実施することが重要です。

検証段階では、毎年度、経営比較分析表を作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、決算監査の重要性を再認識し、監査を通じたチェック機能の充実を図ります。

これらのPDCAサイクルの実践により、経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組みます。

### ■PDCA サイクルイメージ



## 3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直し（新計画の策定や改定等）については、料金の妥当性の検証・検討や投資計画の進捗状況など、経営環境の変化に応じて、おおむね5年に一度定期的に行い、改定後は住民等へ公表し、周知することとします。

なお、自然災害等の突発的な事象が発生した場合には、次回見直しのスケジュールに関わらず、適宜見直しを行います。

また、見直しの検討にあたっては、パブリックコメントにて意見を求めるものとし、見直し後は広く住民へ公表することとします。

### ■経営戦略及び料金収入の見直し・検討スケジュール

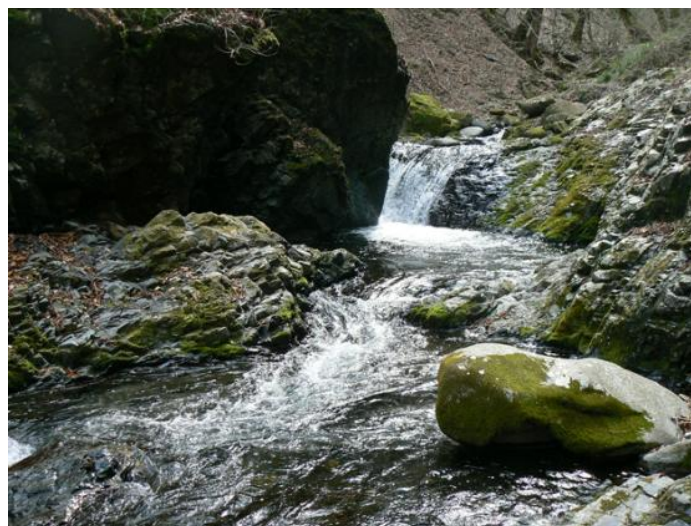
年度	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	2035 (令和17)
経営戦略	公表				見直し	公表				見直し
料金			検証・検討	(改定)			(状況に応じ) 検証・検討			

## IX

## 用語解説

用語	解説
アセットマネジメント	「アセット(資産)」の価値を最大化するための管理・運用を指します。水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に管理・運営するものです。
維持管理費	施設や設備の本来の性能・機能を維持するために、継続的にかかる費用で、具体的には、修繕費、消耗品費、人件費等日常的に必要な経費全般を指します。
管路	水道管のことです。
企業会計	現金の動きや残高だけでなく、債権や債務の発生という事実に基づいて経理を行う「発生主義」に基づき、その年度の事業活動に関するもの(収益的収支)と、翌年度以降の事業活動の基盤となるもの(資本的収支)とに区分して経理することで、経営成績や財政状態を明らかにする会計方式です。
企業債	地方公営企業が、建設や改良のための財源として発行する地方債(借金)のことです。
基準内繰入金	一般会計から水道事業会計に繰り入れられるお金のうち、消火栓に要する経費等、公費で負担すべきとされるものを指します。対比されるものとして、「基準外繰入金」があります。
給水原価	1 m <sup>3</sup> あたりの水道水をつくるのに、どれだけの費用がかかっているかを示す指標です。
給水人口	給水区域内における水道を利用している人口を指します。
供給単価	水道水 1 m <sup>3</sup> あたりの販売単価です。
繰入金	水道事業会計が一般会計から収入する資金を繰入金といいます。これは一般会計から水道事業会計へ支出される繰出金にあたります。
経常収支	1 事業年度の経常収益(営業収益と営業外収益)から経常費用(営業費用と営業外費用)を差し引いたものです。
公営企業会計	病院や水道事業など、地方公共団体が運営する公営企業が採用している複式簿記による会計処理です。
減価償却費	長時間使用する固定資産の価値の減少分を費用として計上したものです。
広域化	複数の市町村など行政区分や組織の枠を越えて、施設や業務、活動などを一体的に行うことを指します。
最適化	①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること、③施設の統廃合を指します。
資本的収支	建設改良費など、その効果が次年度以降に及ぶ投資的な支出とそれに充てる収入を指します。
収益的収支	一事業年度における事業活動で発生する「収益(収入)」と「費用(支出)」の合計を指し、日々の事業運営に直接関わるお金の動きのことです。
指定管理者制度	「公の施設」の管理・運営を、地方自治体が指定する法人や団体(指定管理者)に委託する制度を指します。

用語	解説
受水	水道用水供給事業から浄水(水道水)を供給してもらうことです。
損益勘定留保資金	会計上の利益から、実際の現金の動きを伴わない「減価償却費」などの費用を差し引いた、手元に残る資金のことです。 将来の施設更新費用の財源などになります。
調定	水道料金の調定とは、個々の市民等に対するそれぞれの料金を確定する行為をいいます。
耐用年数	耐用年数とは、管路やポンプ設備などの償却資産が利用に耐え得る年数をいい、長期にわたる使用期間の目安となるものです。地方公営企業法では、水道資産の減価償却費の算定基準となる耐用年数が定められており、これを法定耐用年数といいます。
ダウンサイジング	水需要の減少に伴い、施設の適正規模も小さくなることから、管路口径の縮小や施設の小規模化を進め、供給体系全体の効率化を図ることを指します。
長期前受金戻入	資産取得時の補助金等の財源を減価償却に応じて収益化した現金を伴わない収益です。
独立採算制の原則	ある事業や組織が、自らの収入と支出を管理し、その事業単独で経営の収支を成立させることを求める原則です。具体的には、公共事業や企業などが、他の部門や外部からの補助金に頼らず、自分たちの収入(例えば使用料や料金)だけで経費を賄い、持続可能な経営を行うことを指します。
土地・施設等利用	水道事業の実施に不可欠な資産を用いた収入増につながる取組です。
配水管	浄水場で製造された浄水を、水圧、水量、水質の安全性と安定性を保ちながら、需要者に円滑に輸送するために配置された管を指します。 主要な構成管路である配水本管は、浄水を配水支管に輸送する役割を果たし、配水本管から分岐して給水管へと浄水を供給するものを配水支管といいます。
標準耐用年数	法律等で定められた、資産が利用できるとされる期間のことです。
PFI	PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的に公共サービスを提供する仕組みです。
PDCAサイクル	計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を順に実施し、最後の改善(Action)では評価(Check)の結果をもとに、次回の計画(Plan)に反映させます。 このプロセスを繰り返すことにより、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法です。
PPP	公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みを PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:公民連携)と呼びます。PFI は、PPPの代表的な手法の一つです。



## 小菅村 簡易水道事業經營戰略

---

令和8年3月

発行：小菅村 源流振興課

住所：〒409-0211

山梨県北都留郡小菅村 4698 番地

Tel. 0428-87-0111 (直通)